

平成30(2018)年度
一般送配電事業者の収支状況等の事後評価
参考資料集

2020年2月



目次

1. 事後評価の進め方	p3
2. 法令に基づく事後評価	p8
3. 平成30(2018)年度託送収支の分析	p13
①一般送配電事業者を取り巻く環境変化	p14
②想定原価と実績費用の増減額	p18
③実績費用の経年変化	p30
④実績単価の経年変化	p43
4. ヒアリング対象事業者の収支・取組状況	p47
5. 委員からの主な御意見・確認事項	p51
6. 開催経緯・委員名簿	p57

資料の構成

1. 事後評価の進め方
2. 法令に基づく事後評価
3. 平成30(2018)年度託送収支の分析
4. ヒアリング対象事業者の収支・取組状況
5. 委員からの主な御意見・確認事項
6. 開催経緯・委員名簿

一般送配電事業者の収支状況等の事後評価 (2020年1月15日 電力・ガス取引監視等委員会決定)

- 電力・ガス取引監視等委員会（2020年1月15日開催）において、一般送配電事業者の収支状況等の事後評価を行うことが決定された。

1. 趣旨

一般送配電事業者の平成30年度収支状況等の事後評価について、令和元年6月28日電力・ガス取引監視等委員会決定を踏まえ、料金審査専門会合において、法令に基づく事後評価（ストック管理・フロー管理等）を実施することとする。

また、事業者の説明責任の下で託送料金の低廉化と質の高い電力安定供給の両立を促進すべく、経営効率化や高経年化対策に関して、事業者3社から取組状況を聴取する。

2. 進め方

1) 対象事業者

- ①法令に基づく事後評価 : 一般送配電事業者 全10社
- ②公開の場におけるヒアリング : 一般送配電事業者 3社
(北海道電力、東京電力PG、中部電力)

2) 評価内容

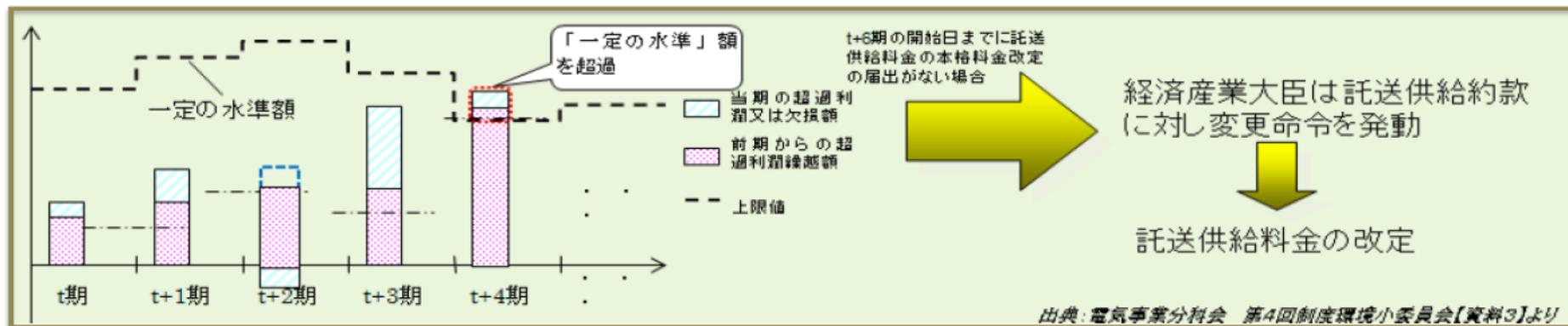
- ①法令に基づく事後評価（ストック管理、フロー管理、廃炉等負担金を踏まえた評価）
- ②事業者ヒアリング（収支状況、経営効率化の進捗、調達状況、高経年化対策の進捗、停電等の状況等）

①【法令に基づく事後評価】 現行のストック管理とフロー管理の概要

- 現行制度は超過利潤累積額が一定の水準を超過(ストック管理)するか、もしくは、想定単価と実績単価の乖離率が一定比率を超過(フロー管理)した場合で、翌々事業年度開始日までに値下げ届出がなされない場合には託送供給等約款の変更命令を発動。

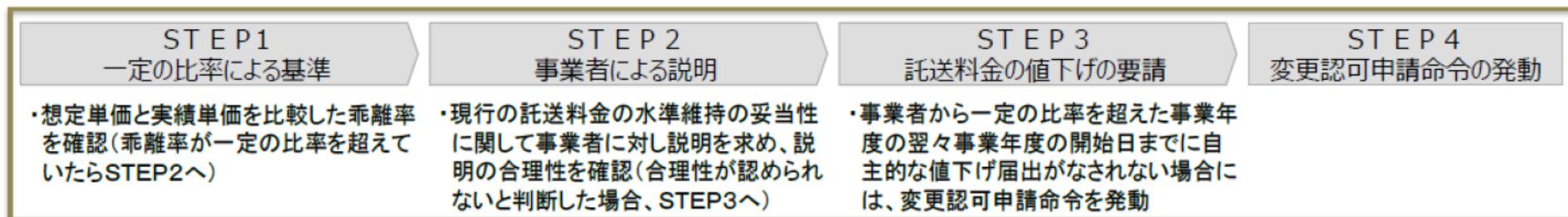
＜ストック管理方式＞

超過利潤累積額が一定の水準を超えた場合で、翌々事業年度開始日までに値下げ届出がなされない場合には、託送供給等約款（料金）に対する変更命令を発動する仕組み



＜フロー管理方式＞

「想定単価と実績単価の乖離率（原価とのズレ）」を確認し、乖離率が一定の比率を超え、事業者の説明に料金水準維持の合理性が認められない場合で、翌々事業年度の開始日まで値下げ届出がなされない場合には、託送供給等約款（料金）の変更命令を発動する仕組み



①【法令に基づく事後評価】 廃炉等負担金を踏まえた事後評価の概要

- 「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」（平成28(2016)年12月20日閣議決定）において、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉を着実に実施すべく、東京電力グループ全体で総力を挙げて責任を果たしていくことが必要とされた。
- このため、平成29(2017)年10月の制度改正により、送配電事業における合理化分を廃炉に要する資金に充てることができるよう、東電PGが支払う「廃炉等負担金」は「費用」として扱われることとなったが、他方、廃炉費用の捻出のために託送料金の値下げ機会が不当に損なわれぬよう、東京電力PGに関しては、料金値下げ命令に関する新たな評価基準が設けられている（平成30(2018)年3月(一部は令和2(2020)年3月)施行）。

<値下げ命令に関する新たな評価基準の概要>

- 以下の基準のいずれかの場合に該当する場合で、翌々事業年度開始日までに値下げ届出がなされない場合には、託送供給等約款（料金）に対する変更命令を発動することができる。

<p>① 通常のス톡管理・フロー管理に比べて厳格な基準値</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 超過利潤累積額が、通常のス톡管理基準（一定水準額 = 固定資産額 × 事業報酬率）の 3 / 5 を超過する場合、もしくは、 ● 想定原価と実績単価の乖離率が、▲ 3 %（通常のプロ-管理基準（▲ 5 %）の 3 / 5）を超過する場合
<p>② 他の一般送配電事業者の経営効率化の状況との比較指標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 他の一般送配電事業者の 3 社以上が託送料金を値下げする場合、もしくは、 ● 他の一般送配電事業者の 5 社以上の想定原価と実績単価の乖離率が ▲ 5 % を超過している場合
<p>③ 東京電力グループ他社の資金負担との比較指標</p> <p>※ ③の基準は2020年3月31日施行であるため、2019年度託送収支の事後評価から適用される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京電力PGが支払う廃炉等負担金の直近3事業年度の平均額が、以下の式により算定した額の 3 事業年度の平均額を超過する場合 算定式 $A - B (1 - C)$ A : 廃炉等積立金の額 B : 東京電力グループ他社（東京電力EP及び東京電力FP）の経常利益の合計値 C : 東京電力PGの有形固定資産比率

②事業者ヒアリングの内容

- 事業者3社（北海道電力、東京電力PG、中部電力）から、経営効率化や高経年化対策などの取組状況について聴取する。
- 廃炉等負担金を踏まえた評価の対象となっている東京電力PGについては、廃炉費用の捻出のために託送料金の値下げ機会が不当に損なわれていないか確認すべく、東京電力グループ全体の収支状況や廃炉等負担金の額、経営合理化に向けた取組状況等について説明を求める。

		ヒアリング項目	具体的な確認内容
北海道 東電PG 中部		想定原価とH30年度実績費用の乖離等	✓ 想定原価と実績費用の増減額とその要因の詳細等
		経営効率化の実施状況	✓ 前回の事後評価以降の新たな取組や検討状況、更に効果を上げた取組等の詳細
	調達	仕様の統一化	✓ 平成30(2018)年度に各社が策定した仕様統一化ロードマップの達成状況 等
		競争発注比率	✓ 競争発注比率の推移、調達面の工夫等
	サービスレベル	高経年化対策	✓ 設備更新計画の見直し状況、アセットマネジメント面の工夫等
		安定供給	✓ 停電回数、停電時間、災害時等に備えた取組状況
東電PGのみ		廃炉等負担金を踏まえた評価	✓ グループ全体の収支や廃炉等負担金の額の状況、廃炉費用捻出と託送料金抑制の両立に向けた経営合理化の状況等

資料の構成

1. 事後評価の進め方
2. 法令に基づく事後評価
3. 平成30(2018)年度託送収支の分析
4. ヒアリング対象事業者の収支・取組状況
5. 委員からの主な御意見・確認事項
6. 開催経緯・委員名簿

① 超過利潤累積額管理表による事後評価（ストック管理）

- 当期超過利潤累積額について、値下げ命令の発動基準となる「一定の水準」（東京電力PGにおいては「一定の水準」の3/5）を超過した事業者はいなかった。

(単位:億円)	当期純利益 又は純損失	当期超過利潤 又は欠損 ^{※1}	当期超過利潤累積額 又は欠損累積額	一定水準額 ^{※2}	基準への抵触
北海道電力	▲77	▲133	▲363	175	無
東北電力	▲3	▲189	▲558	485	無
東京電力PG	731	46	328	1,237 ^{※3} (1,237×3/5=742)	無
中部電力	265	12	▲348	574	無
北陸電力	42	▲11	▲18	79	無
関西電力	161	▲149	▲333	642	無
中国電力	▲8	▲140	▲401	177	無
四国電力	21	▲33	▲220	126	無
九州電力	105	▲30	315	480	無
沖縄電力	11	▲18	▲72	38	無

※1 当期超過利潤(又は欠損)がプラスとなったのは2社（東京電力PG、中部電力）のみ

※2 「一定水準額」は送配電部門に係る固定資産の期首期末平均帳簿価額に直近の託送供給等約款料金を設定した際に算定した事業報酬率を乗じて算定

※3 東京電力PGについては、廃炉等負担金を踏まえ、厳格化された基準が適用される

※4 資料中の数値は、小数点以下を四捨五入しているため、端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。なお、2019年7月に公表した「送配電部門収支」は、小数点以下を切捨てとしているため、数値は一部異なる。（以下同様）

① 超過利潤累積額管理表による事後評価（ストック管理） （参考）超過利潤額（当期欠損額）の発生理由

2018FY超過利潤額
（当期欠損額）

発生理由

（単位：億円）

北海道電力	▲133	経営全般にわたる徹底した効率化に努めたものの、節電や省エネルギー意識の定着等で電力需要が減少したことに加え、北海道胆振東部地震による特別損失を計上したこと等によるもの。
東北電力	▲189	経営効率化に取り組んだものの、節電等の影響により需要とともに収入が減少したことや、人件費や減価償却費が増加したことなどによるもの。
東京電力PG	46	全社を挙げて継続的な経営合理化に努めたことなどによるもの。
中部電力	12	故障分析結果に基づく設備の補修・点検周期の延伸化や工事の厳選実施に伴い、修繕費や減価償却費等の設備関連費が減少したことによるもの。
北陸電力	▲11	—
関西電力	▲149	台風21号に起因する特別損失を計上したが、調達価格の削減といった経営効率化に取り組んだことにより、現行料金原価における想定に比べて、送配電部門における費用は減少したものの、節電・省エネルギーへの協力があったことなどから、関西エリアの電力需要が大きく減少し、収入が減少したことによるもの。
中国電力	▲140	経営効率化に取り組んだものの、需要減に伴う収入の減少や人件費の原価織込みと実績の差異などが生じたことに加え、2018年7月の豪雨災害による特別損失を計上したことによるもの。
四国電力	▲33	経営全般に亘る効率化に努めたものの、節電等による需要減少などによるもの。
九州電力	▲30	省エネルギーの進展等による供給区域需要の減少に伴い収入が減少したことなどによるもの。
沖縄電力	▲18	架空電線路修繕費の増やシステム開発等に伴う委託費の増等によるもの。

②乖離率計算書による事後評価（フロー管理）

- 想定単価と実績単価の乖離率について、値下げ命令の発動基準となる「▲5%」（東京電力PGにおいては「▲3%」）を超過した事業者はいなかった。

(単位:円/kWh)		想定単価※1	実績単価※2,3	乖離率	基準への抵触
北海道電力	補正前	5.99	6.45	7.68%	無
	補正後		6.44	7.51%	
東北電力	補正前	5.73	6.03	5.24%	無
	補正後		6.04	5.41%	
東京電力PG	補正前	5.02	5.09	1.39%	無
	補正後		5.13	2.19%	
中部電力	補正前	4.74	4.71	▲0.63%	無
	補正後		4.73	▲0.21%	
北陸電力	補正前	4.59	4.62	0.65%	無
	補正後		4.63	0.87%	
関西電力	補正前	4.75	4.85	2.11%	無
	補正後		4.90	3.16%	
中国電力	補正前	4.69	4.93	5.12%	無
	補正後		4.96	5.76%	
四国電力	補正前	5.40	5.76	6.67%	無
	補正後		5.81	7.59%	
九州電力	補正前	5.25	5.22	▲0.57%	無
	補正後		5.29	0.76%	
沖縄電力	補正前	6.87	7.25	5.53%	無
	補正後		7.41	7.86%	

※東京電力PGについては、廃炉等負担金を踏まえ、厳格化された基準が適用される

※1:算出に用いた想定原価・想定需要量は、託送供給等約款の料金を設定した際に整理された送配電関連原価の合計額、送配電関連需要量（原価算定期間の合計）とする

※2:算出に用いた実績費用・実績需要量は、実際に発生した費用の額、需要の量（原価算定期間の年数に対応した直近の事業年度(2016～2018)の合計）とする

※3:算出に用いた補正後実績費用は、実績費用をもとに需要の補正に伴い変動した販売電力量のみによって変動する費用を補正した額、補正後実績需要量は、実績需要量をもとに原則気温により変動した量を補正した需要量とする
(出典) 各社の2018年度託送収支(乖離率計算書、2019年12月現在)より事務局作成

③ 廃炉等負担金を踏まえた評価

- 廃炉等負担金を踏まえ、東京電力PGにおいては厳格な値下げ基準が適用される。
- 2018年度の収支状況について確認した結果、当該基準に達していなかった。

<基準の概要>

① 通常のス톡管理・フロー管理に比べて厳格な基準値

- 超過利潤累積額が、通常のス톡管理基準（一定水準額 = 固定資産額 × 事業報酬率）の 3 / 5 を超過する場合、
もしくは、
- 想定原価と実績単価の乖離率が、▲3%（通常のス톡管理基準（▲5%）の 3 / 5）を超過する場合

- 東京電力PGの当期超過利潤累積額は328億円となり、一定水準額の 3 / 5（742億円）を超過していない。
- 乖離率は、1.39%（補正後 2.19%）となり、▲3%を超過していない。

② 他の一般送配電事業者の経営効率化の状況との比較指標

- 他の一般送配電事業者の3社以上が託送料金を値下げする場合、
もしくは、
- 他の一般送配電事業者の5社以上の想定原価と実績単価の乖離率が▲5%を超過している場合

- 値下げを予定している一般送配電事業者はいない。
- 他の一般送配電事業者のいずれも乖離率が▲5%を超過していない。

③ 東京電力グループ他社の資金負担との比較指標

- 東京電力PGが支払う廃炉等負担金の直近3事業年度の平均額が、以下の式により算定した額の3事業年度の平均額を超過する場合
算定式 $A - B(1 - C)$
A：廃炉等積立金の額
B：東京電力グループ他社（東京電力EP及び東京電力FP）の経常利益の合計値
C：東京電力PGの有形固定資産比率

※ 2018年度託送収支の事後評価では適用されない。

※ ③の基準は2020年3月31日施行であるため、2019年度託送収支の事後評価から適用される。

資料の構成

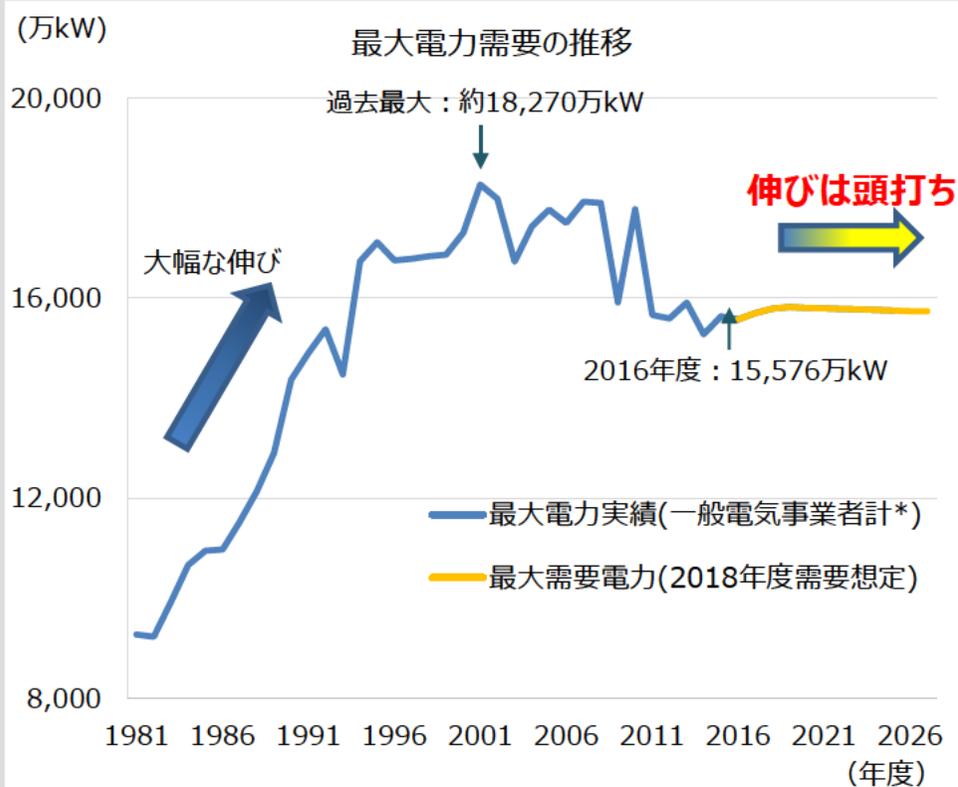
1. 事後評価の進め方
2. 法令に基づく事後評価
3. 平成30(2018)年度託送収支の分析
 - ① 一般送配電事業者を取り巻く環境変化
 - ② 想定原価と実績費用の増減額
 - ③ 実績費用の経年変化
 - ④ 実績単価の経年変化
4. ヒアリング対象事業者の収支・取組状況
5. 委員からの主な御意見・確認事項
6. 開催経緯・委員名簿

①一般送配電事業者を取り巻く環境変化（1）

- 2030年時点の電力需要は、人口減少や省エネルギーの進展等により、2013年度とほぼ同レベルと見込まれている。
- こうした中で、再エネ電源の導入拡大に対応するため送配電網の増強が必要となっており、これが新たなコスト増要因となっている。

系統電力需要の減少

大震災前後から、需要は減少傾向



(出典) 電力広域的運営推進機関「広域系統長期方針」等より作成

接続容量の急増

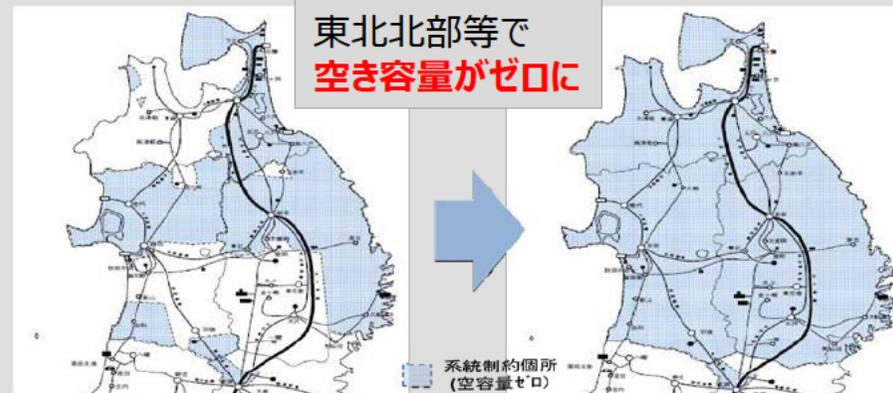


図1 平成28年4月28日付公表

図2 平成28年5月31日付公表

<2030年における再生可能エネルギー電源の導入見込み量>

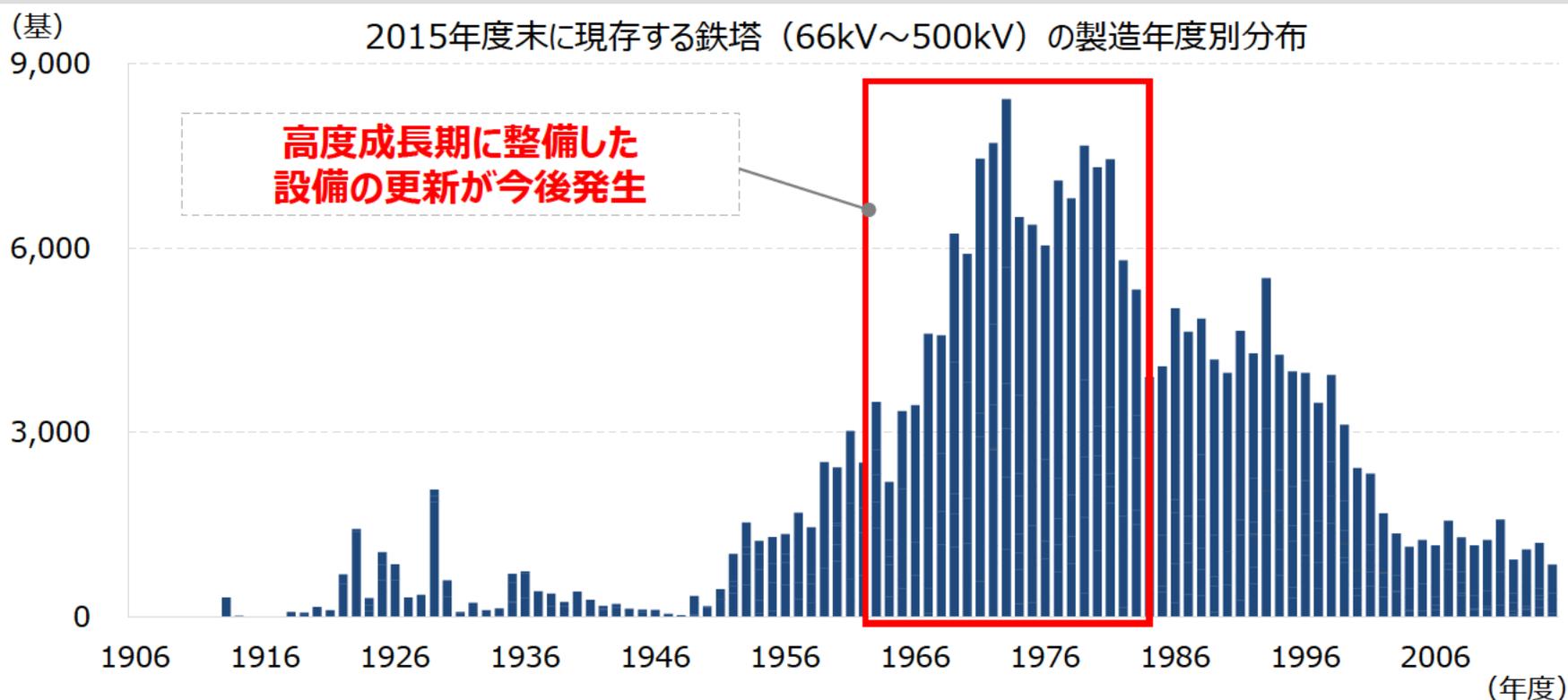
種別	設備容量 (万kW)		C:現状からの増加率
	A:2030年断面	B:現状	
地熱	約140~約155	52	170~200%
水力	4,847~4,931	4,650	4~6%
バイオマス	602~728	252	140~190%
風力(陸上)	918	約270	240%
風力(洋上)	82	-	-
太陽光(住宅)	約900	約760	20%
太陽光(非住宅)	約5,500	約1,340	310%
再エネ合計	12,989~13,214	7,324	77~80%

(出典) 東北電力Webサイト、資源エネルギー庁「長期エネルギー需給見通し」より作成

①一般送配電事業者を取り巻く環境変化（2）

- 加えて、今後、高度経済成長期に整備した送配電設備の更新に多額の資金が必要になると見込まれている。
- こうした事業環境の変化に対応するためにも、経営効率化等の取り組みによりできるだけ費用を抑制しつつ、再エネ拡大や安定供給に向け、計画的かつ効率的に設備投資を行っていくことが求められる。

送配電網の設備更新投資



(参考)実績需要量(kWh)の経年変化

原価算定期間 (単位:億kWh)	原価 算定期間	想定 需要量※1	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
北海道	H25-27	319	314 (-)	323 (2.9%)	322 (▲0.3%)	313 (▲2.9%)	307 (▲1.7%)	300 (▲2.4%)	295 (▲1.7%)	300 (1.7%)	298 (▲0.6%)	293 (▲1.7%)
東北	H25-27	800	792 (-)	832 (5.1%)	759 (▲8.7%)	783 (3.2%)	779 (▲0.5%)	772 (▲0.8%)	762 (▲1.4%)	779 (2.2%)	790 (1.5%)	784 (▲0.7%)
東京	H24-26	2,899	2,893 (-)	3,050 (5.4%)	2,787 (▲8.6%)	2,802 (0.5%)	2,807 (0.2%)	2,737 (▲2.5%)	2,699 (▲1.4%)	2,724 (0.9%)	2,776 (1.9%)	2,755 (▲0.7%)
中部	H26-28	1,283	1,235 (-)	1,320 (6.8%)	1,292 (▲2.1%)	1,277 (▲1.1%)	1,284 (0.5%)	1,260 (▲1.9%)	1,242 (▲1.4%)	1,272 (2.4%)	1,304 (2.5%)	1,301 (▲0.3%)
北陸	H28-30	284	271 (-)	295 (8.7%)	289 (▲2.2%)	280 (▲2.8%)	280 (0.0%)	279 (▲0.7%)	275 (▲1.2%)	284 (3.1%)	292 (2.9%)	285 (▲2.2%)
関西	H25-27	1,486	1,452 (-)	1,554 (7.1%)	1,505 (▲3.2%)	1,457 (▲3.2%)	1,447 (▲0.7%)	1,400 (▲3.2%)	1,361 (▲2.8%)	1,385 (1.8%)	1,407 (1.6%)	1,384 (▲1.6%)
中国	H28-30	602	582 (-)	629 (8.1%)	607 (▲3.5%)	591 (▲2.6%)	594 (0.5%)	584 (▲1.8%)	574 (▲1.6%)	592 (3.2%)	592 (▲0.1%)	585 (▲1.1%)
四国	H25-27	278	275 (-)	291 (5.8%)	284 (▲2.2%)	274 (▲3.6%)	272 (▲0.6%)	265 (▲2.7%)	260 (▲2.0%)	265 (2.0%)	269 (1.7%)	260 (▲3.4%)
九州	H25-27	857	836 (-)	879 (5.2%)	858 (▲2.4%)	841 (▲2.0%)	850 (1.1%)	827 (▲2.7%)	818 (▲1.0%)	838 (2.4%)	859 (2.5%)	840 (▲2.3%)
沖縄	H28-30	78	75 (-)	75 (0.5%)	74 (▲1.1%)	73 (▲1.8%)	75 (3.4%)	75 (▲0.3%)	76 (1.6%)	80 (4.1%)	79 (▲0.3%)	77 (▲2.9%)

※1 想定需要量は、各社の原価算定期間における想定需要量の年平均値

※2 カッコ内は対前年増減率

※3 原価算定期間の実績需要量を色付きでハイライト

(出典)各社提供データより事務局作成

(参考)実績需要kW (契約kW) の経年変化

(単位:万kW)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28※	H29	H30
北海道	19,933 (-)	20,220 (1.4%)	20,425 (1.0%)	20,540 (0.6%)	20,523 (▲0.1%)	20,710 (0.9%)	20,792 (0.4%)	19,209 (▲7.6%)	20,441 (6.4%)	20,623 (0.9%)
東北	50,849 (-)	51,235 (0.8%)	50,406 (▲1.6%)	51,058 (1.3%)	51,494 (0.9%)	52,108 (1.2%)	52,655 (1.1%)	48,314 (▲8.2%)	50,706 (5.0%)	51,277 (1.1%)
東京	196,944 (-)	198,654 (0.9%)	197,639 (▲0.5%)	196,483 (▲0.6%)	196,971 (0.2%)	198,068 (0.6%)	198,886 (0.4%)	184,032 (▲7.5%)	190,894 (3.7%)	193,227 (1.2%)
中部	82,026 (-)	82,798 (0.9%)	83,337 (0.7%)	83,246 (▲0.1%)	83,563 (0.4%)	83,937 (0.4%)	84,346 (0.5%)	77,648 (▲7.9%)	81,032 (4.4%)	82,241 (1.5%)
北陸	17,039 (-)	17,368 (1.9%)	17,592 (1.3%)	17,531 (▲0.3%)	17,646 (0.7%)	17,818 (1.0%)	18,102 (1.6%)	16,825 (▲7.1%)	17,414 (3.5%)	17,812 (2.3%)
関西	88,240 (-)	88,899 (0.7%)	89,147 (0.3%)	88,401 (▲0.8%)	87,987 (▲0.5%)	87,719 (▲0.3%)	87,406 (▲0.4%)	78,300 (▲10.4%)	81,053 (3.5%)	80,984 (▲0.1%)
中国	36,323 (-)	36,571 (0.7%)	36,682 (0.3%)	36,572 (▲0.3%)	36,679 (0.3%)	36,958 (0.8%)	36,916 (▲0.1%)	33,374 (▲9.6%)	34,705 (4.0%)	34,400 (▲0.9%)
四国	18,530 (-)	18,653 (0.7%)	18,681 (0.1%)	18,543 (▲0.7%)	18,516 (▲0.1%)	18,512 (▲0.0%)	18,530 (0.1%)	16,885 (▲8.9%)	17,452 (3.4%)	17,581 (0.7%)
九州	57,559 (-)	58,173 (1.1%)	58,714 (0.9%)	58,877 (0.3%)	59,274 (0.7%)	59,636 (0.6%)	59,967 (0.6%)	52,857 (▲11.9%)	56,248 (6.4%)	56,998 (1.3%)
沖縄	4,737 (-)	4,811 (1.6%)	4,874 (1.3%)	4,945 (1.5%)	5,021 (1.5%)	5,122 (2.0%)	5,217 (1.8%)	4,897 (▲6.1%)	5,266 (7.5%)	5,332 (1.2%)

カッコ内は対前年増減率

※ H27からH28における実績需要kWの減少は、平成28年度制度変更によって低圧託送契約に実量契約が導入され、負荷設備契約の一部が実量契約に切り替わったことが要因の一つ(第9回制度設計WG)

(出典)各社提供データより事務局作成

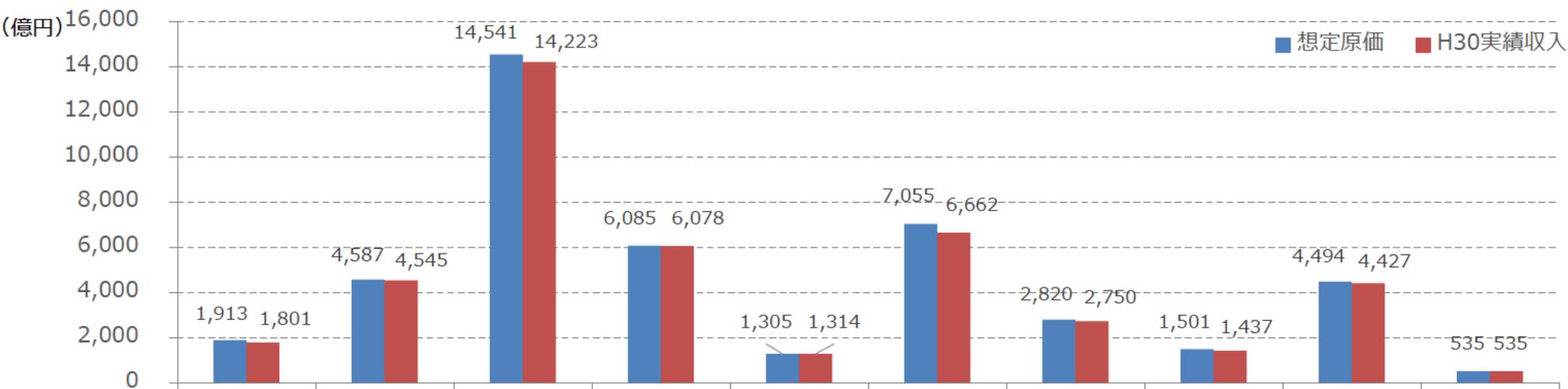
資料の構成

1. 事後評価の進め方
2. 法令に基づく事後評価
3. 平成30(2018)年度託送収支の分析
 - ① 一般送配電事業者を取り巻く環境変化
 - ② 想定原価と実績費用の増減額
 - ③ 実績費用の経年変化
 - ④ 実績単価の経年変化
4. ヒアリング対象事業者の収支・取組状況
5. 委員からの主な御意見・確認事項
6. 開催経緯・委員名簿

②想定原価と平成30(2018)年度実績費用の比較

平成30(2018)年度実績収入の増減額と増減率

- 節電・省エネ等の影響により、北陸以外の9社の実績収入が想定原価(=想定収入)を下回った。特に、北海道・関西は5%以上減少している。
- 直近3年間の実績収入(平均)について見ると、中部、北陸、沖縄を除く7社において、想定原価を下回っている。



(単位：億円)

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
①想定原価	1,913	4,587	14,541	6,085	1,305	7,055	2,820	1,501	4,494	535
②H30実績	1,801	4,545	14,223	6,078	1,314	6,662	2,750	1,437	4,427	535
③増減額 (=②-①)	▲112	▲42	▲318	▲6	9	▲393	▲70	▲64	▲67	▲0
④増減率 (=③÷①)	▲5.9%	▲0.9%	▲2.2%	▲0.1%	0.7%	▲5.6%	▲2.5%	▲4.3%	▲1.5%	▲0.0%
⑤H28-30平均 (増減額(=⑤-①))	1,827 (▲87)	4,559 (▲28)	14,199 (▲342)	6,087 (2)	1,320 (15)	6,717 (▲337)	2,772 (▲48)	1,460 (▲42)	4,465 (▲29)	546 (11)

(出典)想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)・H30実績収入ともに各社提供データより作成

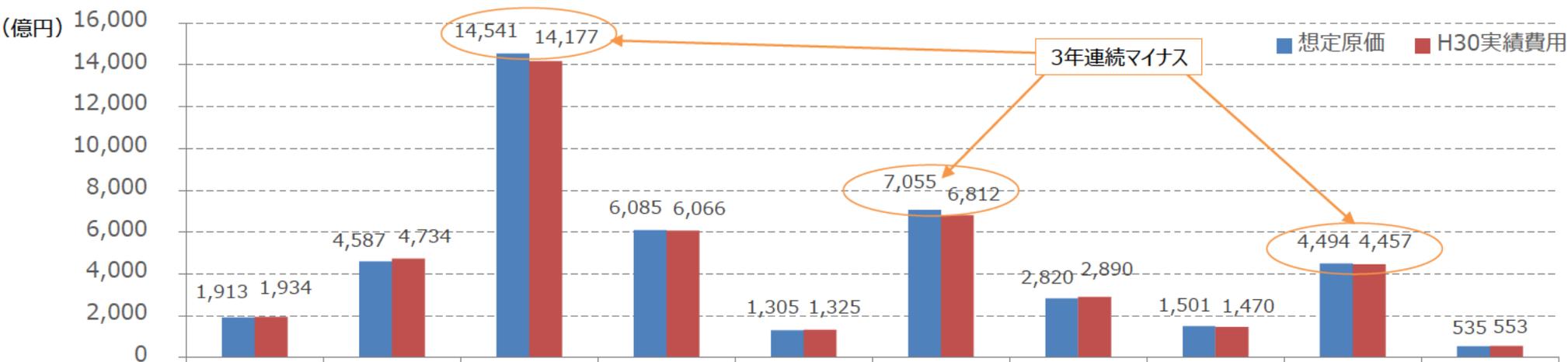
② 想定原価と平成30 (2018)年度実績費用の比較 (参考) 実績収入の増減理由

(単位：億円)	2018FYの 増減額	増減理由
北海道電力	▲112	節電や省エネルギー意識の高まり等の影響により、実績収入が減少した。
東北電力	▲42	節電定着等による販売電力量の減少により、実績収入が減少した。
東京電力PG	▲318	節電・省エネ等による需要影響により、実績収入が減少した。
中部電力	▲6	省エネの進展等による低圧需要の減少により、実績収入が減少した。
北陸電力	9	機械産業の堅調な需要増加や低圧の契約口数の増加により、実績収入が増加した。
関西電力	▲393	節電・省エネルギーへの協力があつたことなどから、関西エリアの電力需要が大きく減少し、実績収入が減少した。
中国電力	▲70	節電・省エネルギーの進展や大口電力の生産水準の低下等により、実績収入が減少した。
四国電力	▲64	エリア需要の変動影響により、実績収入が減少した。
九州電力	▲67	省エネルギーの進展に伴う供給区域需要の減少等により、実績収入が減少した。
沖縄電力	▲0	原価算定時の計画と比べほぼ差異なし。

② 想定原価と平成30 (2018)年度実績費用の比較

平成30 (2018)年度実績費用の増減額と増減率

- 北海道、東北、北陸、中国、沖縄の実績費用が想定原価(=想定費用)を上回った一方で、東京、中部、関西、四国、九州の実績費用は想定原価を下回った。
- 直近3年間の実績費用(平均)について見ると、東京、関西、九州を除く7社において想定原価を上回っている。



(単位：億円)

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
①想定原価	1,913	4,587	14,541	6,085	1,305	7,055	2,820	1,501	4,494	535
②H30実績	1,934	4,734	14,177	6,066	1,325	6,812	2,890	1,470	4,457	553
③増減額 (=②-①)	21	147	▲363	▲19	20	▲243	70	▲31	▲37	18
④増減率 (=③÷①)	1.1%	3.2%	▲2.5%	▲0.3%	1.6%	▲3.4%	2.5%	▲2.1%	▲0.8%	3.3%
⑤H28-30平均 (増減額(=⑤-①))	1,916 (3)	4,731 (144)	14,003 (▲583)	6,087 (2)	1,326 (21)	6,757 (▲298)	2,906 (86)	1,523 (22)	4,413 (▲81)	570 (35)

(出典)想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)・H30実績費用とも各社提供データより作成

② 想定原価と平成30 (2018)年度実績費用の比較 (参考) 実績費用の増減理由

(単位：億円)	2018FYの 増減額	増減理由
北海道電力	21	修繕費や減価償却費が減少した一方、北海道胆振東部地震による特別損失を計上したことや人件費が増加したこと等により、実績費用が増加した。
東北電力	147	修繕費が減少した一方、人件費や減価償却費が増加したこと等により、実績費用が増加した。
東京電力PG	▲363	競争的発注方法の拡大や工事効率の向上等による修繕費等の減少等により、実績費用が減少した。
中部電力	▲19	賞与水準の引き上げにより人件費が増加した一方、故障分析結果に基づく設備の補修・点検周期の延伸化等による設備関連費の減少により、実績費用が減少した。
北陸電力	20	修繕費が減少した一方、域外調達電力量の増加による事業者間精算費が増加したこと等により、実績費用が増加した。
関西電力	▲243	給料手当水準の差による人件費の増加や、台風21号に起因する特別損失を計上した影響が大きかったものの、調達価格の削減等による設備関連費の減少に取り組んだことにより、実績費用が減少した。
中国電力	70	修繕費が減少した一方、一人当たり年間給与水準の差異による給料手当の増加や、2018年7月の豪雨災害による特別損失を計上したこと等により、実績費用が増加した。
四国電力	▲31	工事の厳選実施や償却の進行等による減価償却費の減少により、実績費用が減少した。
九州電力	▲37	人件費が増加した一方、修繕費や減価償却費の減少等により、実績費用が減少した。
沖縄電力	18	託送原価への織込みと実績の差異による人件費の増加や架空電線路修繕の増加による修繕費の増加等により、実績費用が増加した。

②想定原価と平成30(2018)年度実績費用の比較

平成30(2018)年度実績費用の増減要因

- 実績費用が減少した5社のうち、東京、中部、関西、九州の4社においては、「設備関連費」の減少が実績費用の減少に寄与。四国においては、「その他費用」の減少が実績費用の減少に寄与。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
原価算定期間(年度)	H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
H30実績と想定 の増減率(増減額(億円))	1.1% (21)	3.2% (147)	▲2.5% (▲363)	▲0.3% (▲19)	1.6% (20)	▲3.4% (▲243)	2.5% (70)	▲2.1% (▲31)	▲0.8% (▲37)	3.3% (18)
(寄与度)	人件費・委託費等	(1.6%)	(4.9%)	(▲2.9%)	(2.0%)	(0.8%)	(2.9%)	(5.4%)	(2.6%)	(5.2%)
	設備関連費	(▲3.4%)	(1.4%)	(▲10.6%)	(▲4.4%)	(▲1.7%)	(▲6.3%)	(▲4.0%)	(▲2.0%)	(▲5.1%)
	廃炉等負担金	—	—	(9.7%)	—	—	—	—	—	—
	その他費用※	(1.7%)	(▲3.1%)	(1.3%)	(2.0%)	(2.5%)	(▲1.4%)	(▲0.0%)	(▲2.7%)	(▲0.9%)

※1 その他費用は、人件費・委託費等及び設備関連費、廃炉等負担金以外の費用（消耗品費、電源開発促進税、電気事業報酬等）及び控除収益（電気事業雑収益等）

※2 寄与度には、一過性の費用である特別損失は含んでいない。

(出典)想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)・H30実績費用ともに各社提供データより作成

②想定原価と平成30(2018)年度実績費用の比較

「人件費・委託費等」及び「設備関連費」の増減額と増減率

- 費用全体のうち「人件費・委託費等」について見ると、東京を除く9社で実績費用が想定原価を上回った。特に、東北、関西、中国、四国、九州、沖縄の6社は10%以上増加。
- 「設備関連費」について見ると、東北、沖縄を除く8社で実績費用が想定原価を下回った。特に、東京、関西の2社は10%以上減少。
- 一般送配電事業者は、収入が減少又は横ばいとなる中で、総じて、「人件費・委託費等」が維持・増加し、「設備関連費」が減少している。

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
原価算定期間(年度)		H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
合計	想定原価	1,913	4,587	14,541	6,085	1,305	7,055	2,820	1,501	4,494	535
	実績費用	1,934	4,734	14,177	6,066	1,325	6,812	2,890	1,470	4,457	553
	(増減率)	(1.1%)	(3.2%)	(▲2.5%)	(▲0.3%)	(1.6%)	(▲3.4%)	(2.5%)	(▲2.1%)	(▲0.8%)	(3.3%)
人件費・委託費等※1	想定原価	496	910	3,008	1,547	309	1,372	689	327	994	118
	実績費用	526	1,137	2,593	1,672	319	1,577	842	366	1,225	146
	(増減率)	(6.0%)	(24.9%)	(▲13.8%)	(8.1%)	(3.5%)	(15.0%)	(22.3%)	(11.9%)	(23.3%)	(23.7%)
設備関連費※2	想定原価	937	2,711	8,070	3,121	676	3,723	1,424	771	2,375	262
	実績費用	872	2,774	6,527	2,855	653	3,277	1,310	741	2,147	274
	(増減率)	(▲6.9%)	(2.3%)	(▲19.1%)	(▲8.5%)	(▲3.3%)	(▲12.0%)	(▲8.0%)	(▲3.9%)	(▲9.6%)	(4.6%)

(単位:億円)

※1 人件費・委託費等：役員給与、給料手当、給料手当振替額（貸方）、退職給与金、厚生費、委託検針費、委託集金費、雑給、委託費

※2 設備関連費：修繕費、賃借料、固定資産税、減価償却費、固定資産除却費、共有設備費等分担額、共有設備費等分担額（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）

※3 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライト

(出典) 想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)、H30実績費用ともに各社提供データより作成

②想定原価と平成30 (2018)年度実績費用の比較

人件費・委託費等の増減要因

- 「人件費・委託費等」が10%以上増加した東北、関西、中国、四国、九州、沖縄の6社では「給料手当」が増加に寄与し、10%以上減少した東京では「給料手当」が減少に寄与。
- 北陸を除き「給与手当」が各社の「人件費・委託費等」の増減に最も大きく寄与している。

増減率が+10%以上 増減率が▲10%以上	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
	原価算定期間(年度)	H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27
H30実績と想定原価の増減率(増減額(億円))	6.0% (30)	24.9% (226)	▲13.8% (▲415)	8.1% (125)	3.5% (11)	15.0% (206)	22.3% (153)	11.9% (39)	23.3% (232)	23.7% (28)
役員給与	(0.2%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.2%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.2%)	(0.3%)	(0.2%)	(0.7%)
給料手当	(6.7%)	(14.5%)	(▲6.0%)	(4.9%)	(▲0.9%)	(12.5%)	(16.9%)	(11.4%)	(13.3%)	(12.9%)
給料手当振替額(貸方)	(0.0%)	(▲0.3%)	(▲0.2%)	(▲0.1%)	(0.1%)	(▲0.5%)	(▲0.5%)	(▲0.1%)	(▲0.3%)	(▲0.9%)
退職給与金	(▲1.5%)	(6.7%)	(▲4.3%)	(3.3%)	(▲0.1%)	(2.4%)	(3.6%)	(▲3.2%)	(1.8%)	(0.6%)
厚生費	(1.6%)	(2.7%)	(▲1.9%)	(1.5%)	(0.5%)	(2.7%)	(2.5%)	(0.8%)	(2.1%)	(1.5%)
委託検針費	(0.0%)	(0.1%)	(▲1.4%)	(▲0.5%)	(▲0.3%)	(▲1.9%)	(▲0.4%)	(▲0.8%)	(▲2.0%)	(0.6%)
委託集金費	(0.0%)	(▲0.1%)	(0.3%)	(▲0.0%)	(▲0.1%)	(▲0.3%)	(▲1.1%)	(▲0.2%)	(0.0%)	(0.1%)
雑給	(0.4%)	(1.3%)	(▲0.5%)	(0.8%)	(1.0%)	(0.7%)	(0.2%)	(▲0.3%)	(0.1%)	(0.8%)
委託費	(▲1.4%)	(▲0.2%)	(0.1%)	(▲1.9%)	(3.2%)	(▲0.8%)	(0.8%)	(4.0%)	(8.2%)	(7.4%)

(寄与度)

※ 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が大きいものを色つき・太字で記載
(出典) 想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)・H30実績費用ともに各社提供データより作成

②想定原価と平成30(2018)年度実績費用の比較 (参考) 人件費・委託費等の増減理由

(単位：億円)	2018FYの 増減額	増減理由
北海道電力	30	年収水準の差異による給料手当・厚生費の増加等により、人件費・委託費等が増加した。
東北電力	226	賞与が原価を上回る実績となったことによる給与手当水準の差とそれに連動した法定厚生費の差等により、人件費・委託費等が増加した。
東京電力PG	▲415	他社への業務移管、管理部門の一元化等による人員数の減少等に伴う給料手当、退職給与金、厚生費の減少等により、人件費・委託費等が減少した。
中部電力	125	賞与水準の引き上げによる給料手当の増加とそれに連動した厚生費の増加により、人件費が増加した。
北陸電力	11	託送関連システム構築費用やスマートメーター関連システム開発費用が増加したこと等による委託費が増加したことにより、人件費・委託費等が増加した。
関西電力	206	給料手当水準の差による給料手当の増加と、それに伴う法定厚生費の増加等により、人件費・委託費等が増加した。
中国電力	153	一人当たり年間給与水準の差異による給料手当の増加とそれに連動した厚生費の増加により、人件費・委託費等が増加した。
四国電力	39	一人当たりの給与水準の差異による給料手当の増加により、人件費・委託費等が増加した。
九州電力	232	委託検針費の減少はあったものの、給料手当の増加とそれに連動した厚生費の増加等により、人件費・委託費等が増加した。
沖縄電力	28	託送原価への織込みと実績の差異による人件費の増加やシステム開発等に伴う委託費の増加により、人件費・委託費等が増加した。

②想定原価と平成30(2018)年度実績費用の比較

設備関連費の増減要因

- 「設備関連費」が10%以上減少した東京、関西の2社では、ほぼ全ての費目が減少に寄与。特に、「修繕費」の影響が大きい。
- 修繕費については四国、沖縄を除く8社で、減価償却費については東北、沖縄を除く8社で、「設備関連費」の減少に寄与している。

	増減率が+10%以上		増減率が▲10%以上							
	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
原価算定期間(年度)	H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
H30実績と想定原価の増減率(増減額(億円))	▲6.9% (▲65)	2.3% (63)	▲19.1% (▲1,543)	▲8.5% (▲266)	▲3.3% (▲22)	▲12.0% (▲446)	▲8.0% (▲113)	▲3.9% (▲30)	▲9.6% (▲228)	4.6% (12)
修繕費	(▲5.4%)	(▲2.5%)	(▲8.2%)	(▲6.8%)	(▲1.8%)	(▲4.7%)	(▲5.8%)	(2.4%)	(▲4.4%)	(5.7%)
賃借料	(0.1%)	(0.2%)	(▲2.8%)	(▲0.2%)	(0.2%)	(▲1.5%)	(▲0.5%)	(▲0.5%)	(▲0.4%)	(▲0.8%)
固定資産税	(0.4%)	(0.5%)	(▲0.7%)	(▲0.2%)	(0.0%)	(▲0.3%)	(0.3%)	(▲0.3%)	(0.0%)	(0.4%)
減価償却費	(▲2.0%)	(3.8%)	(▲6.1%)	(▲2.2%)	(▲1.3%)	(▲4.2%)	(▲0.1%)	(▲3.4%)	(▲3.2%)	(0.3%)
固定資産除却費	(0.1%)	(0.4%)	(▲1.3%)	(0.8%)	(▲0.4%)	(▲1.3%)	(▲1.9%)	(▲2.0%)	(▲1.5%)	(▲1.0%)
その他※1	(▲0.0%)	(0.0%)	(▲0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.2%)	(0.0%)

※1 その他は、共有設備費等分担額、共有設備費等分担額(貸方)及び建設分担関連費振替額(貸方)の合算値

※2 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度大きいものを色つき・太字で記載

(出典) 想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)・H30実績費用ともに各社提供データより作成

②想定原価と平成30(2018)年度実績費用の比較

(参考) 設備関連費の増減理由

(単位：億円)	2018FYの 増減額	増減理由
北海道電力	▲65	工事実施時期の見直しなどの効率化に努めたことによる修繕費の減少や設備の償却進行等による減価償却費の減少等により、設備関連費が減少した。
東北電力	63	主に原価不算入の北部系統整備工事分等による減価償却費の増加により、設備関連費が増加した。
東京電力PG	▲1,543	競争的発注方法の拡大や工事効率の向上等による修繕費、減価償却費及び固定資産除却費の減少等により、設備関連費が減少した。
中部電力	▲266	故障分析結果に基づく設備の補修・点検周期の延伸化や工事の厳選実施に伴い、修繕費や減価償却費等の設備関連費用が減少した。
北陸電力	▲22	調達低減深掘り等に伴う送電や変電の修繕費の減少により、設備関連費が減少した。
関西電力	▲446	調達価格の削減といった経営効率化等による修繕費・減価償却費の削減に取り組んだことにより、設備関連費が減少した。
中国電力	▲113	効率化や工事内容の見直しに伴う修繕費の減少等により、設備関連費が減少した。
四国電力	▲30	工事の厳選実施や償却の進行等による減価償却費の減少により、設備関連費が減少した。
九州電力	▲228	修繕費や減価償却費の減少等により、設備関連費が減少した。
沖縄電力	12	架空電線路修繕の増加による修繕費の増加等により、設備関連費が増加した。

②想定原価と平成30(2018)年度実績費用の比較

送変配電別に見た設備関連費の増減要因

- 「修繕費」が10%以上減少した6社のうち、5社において、配電部門の修繕費の減少が大きく寄与。
- 東北は、送電部門の減価償却費が10%以上増加。

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
		H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
増減率が+10%以上											
増減率が▲10%以上											
原価算定期間(年度)											
(寄与度)	修繕費の増減率※1 (増減額(億円))	▲12.0% (▲51)	▲6.1% (▲68)	▲28.4% (▲661)	▲16.9% (▲211)	▲4.4% (▲12)	▲14.5% (▲173)	▲15.1% (▲82)	5.8% (19)	▲12.1% (▲104)	17.7% (15)
	うち送電費	(▲4.3%)	(▲0.7%)	(▲3.9%)	(▲0.9%)	(▲3.9%)	(▲2.4%)	(▲1.6%)	(1.1%)	(▲1.4%)	(▲1.0%)
	うち変電費	(▲3.6%)	(▲0.2%)	(▲3.3%)	(▲3.5%)	(▲2.4%)	(▲2.1%)	(▲0.4%)	(0.9%)	(▲0.9%)	(0.2%)
	うち配電費	(▲3.4%)	(▲5.4%)	(▲20.1%)	(▲12.9%)	(1.8%)	(▲10.0%)	(▲13.6%)	(3.8%)	(▲9.8%)	(12.6%)
(寄与度)	減価償却費の増減率※1 (増減額(億円))	▲5.5% (▲19)	10.1% (102)	▲15.1% (▲490)	▲5.4% (▲68)	▲3.4% (▲9)	▲10.7% (▲158)	▲0.3% (▲1)	▲9.8% (▲27)	▲7.9% (▲76)	0.7% (1)
	うち送電費	(▲2.9%)	(5.5%)	(▲7.6%)	(▲3.9%)	(▲1.2%)	(▲7.1%)	(▲0.0%)	(▲4.3%)	(▲1.7%)	(0.4%)
	うち変電費	(▲1.2%)	(1.8%)	(▲4.2%)	(▲0.4%)	(▲1.0%)	(▲0.9%)	(0.0%)	(▲3.1%)	(▲2.1%)	(▲0.6%)
	うち配電費	(▲1.3%)	(▲1.5%)	(▲2.9%)	(▲0.9%)	(▲0.7%)	(▲1.7%)	(▲0.9%)	(▲2.0%)	(▲1.7%)	(▲0.1%)
(寄与度)	固定資産除却費の 増減率※1(増減額(億円))	1.2% (1)	6.4% (12)	▲15.4% (▲105)	13.4% (23)	▲5.9% (▲3)	▲23.0% (▲49)	▲22.7% (▲26)	▲31.3% (▲16)	▲22.9% (▲36)	▲20.7% (▲3)
	うち送電費	(▲9.0%)	(▲10.9%)	(▲16.8%)	(11.3%)	(▲3.4%)	(▲12.2%)	(3.7%)	(▲1.1%)	(▲10.2%)	(▲28.4%)
	うち変電費	(1.2%)	(12.3%)	(▲6.6%)	(▲3.9%)	(2.5%)	(▲7.5%)	(▲11.7%)	(▲7.2%)	(▲5.3%)	(7.1%)
	うち配電費	(12.1%)	(1.3%)	(8.6%)	(2.2%)	(▲2.8%)	(▲2.3%)	(▲12.5%)	(▲23.6%)	(▲8.4%)	(▲2.8%)

※1 修繕費、減価償却費、固定資産除去費には送電費、変電費、配電費の他に、水力発電費、火力発電費、新エネ等発電費等がある

※2 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が大きいものを色つき・太字で記載

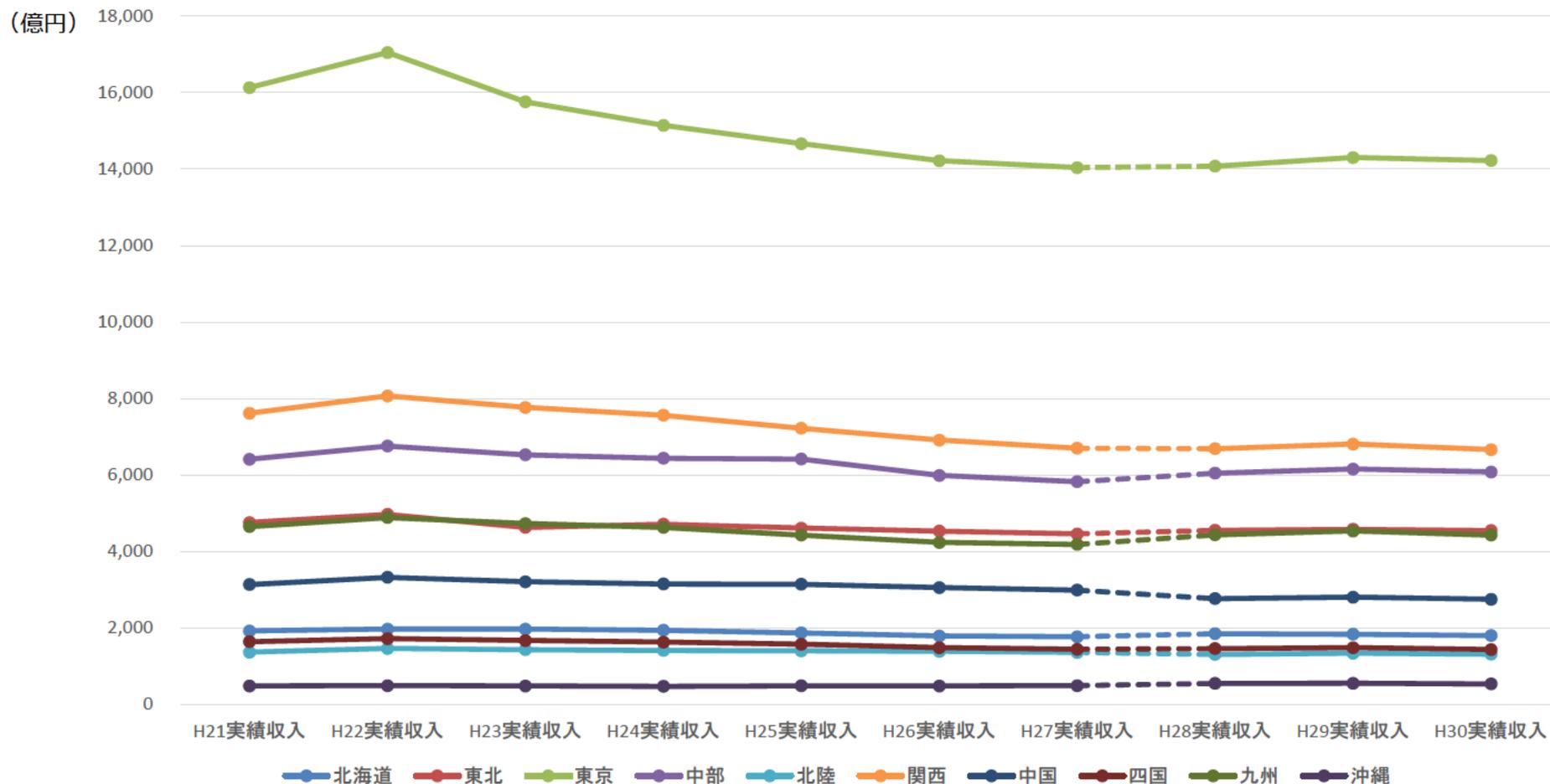
(出典) 想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)・H30実績費用ともに各社提供データより作成

資料の構成

1. 事後評価の進め方
2. 法令に基づく事後評価
3. 平成30(2018)年度託送収支の分析
 - ① 一般送配電事業者を取り巻く環境変化
 - ② 想定原価と実績費用の増減額
 - ③ 実績費用の経年変化
 - ④ 実績単価の経年変化
4. ヒアリング対象事業者の収支・取組状況
5. 委員からの主な御意見・確認事項
6. 開催経緯・委員名簿

③実績費用の経年変化 実績収入の長期的推移

- 過去10年間の実績収入を見ると、人口減少や省エネルギーの進展等により、10年前に比べて総じて減少、直近は概ね横ばいとなっている。

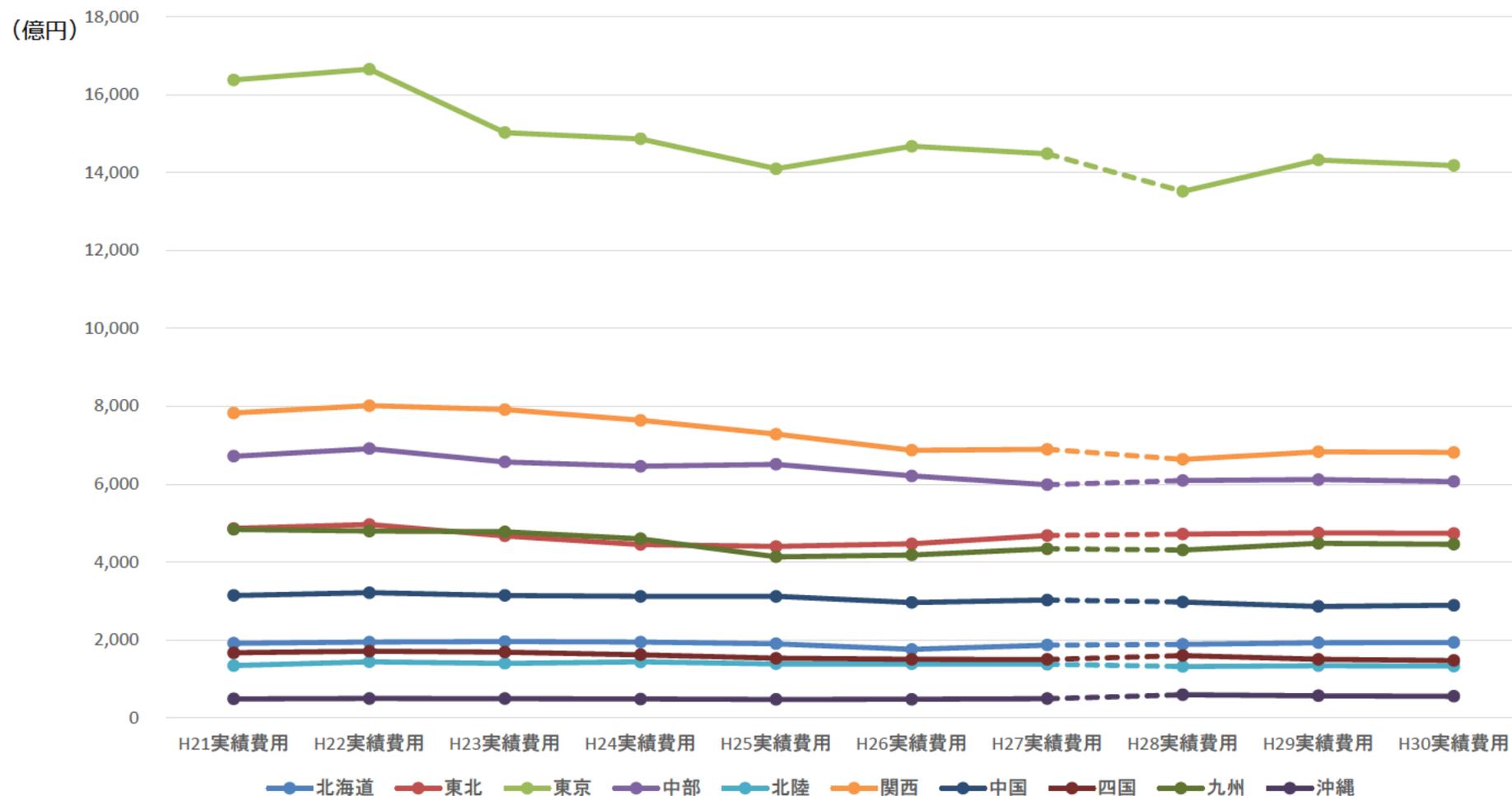


※平成28(2016)年度制度変更に伴う影響に留意する必要がある
(出所) 各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

実績費用の長期的推移

- 過去10年間の実績費用を見ると、10年前に比べ、実績収入の減少に応じて総じて減少、直近は概ね横ばいとなっている。



※平成28（2016）年度制度変更に伴う影響に留意する必要がある
 （出所）各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

直近3年間における実績費用の推移

- 九州、四国を除く8社において、「設備関連費」（特に「修繕費」）が減少傾向。

(単位: 億円)		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	
実績費用	H28 (増減率)	1,887 —	4,712 —	13,512 —	6,088 —	1,315 —	6,631 —	2,970 —	1,598 —	4,303 —	593 —	
	H29 (増減率)	1,927 (2.1%)	4,747 (0.7%)	14,319 (6.0%)	6,107 (0.3%)	1,337 (1.7%)	6,827 (3.0%)	2,858 (▲3.8%)	1,501 (▲6.0%)	4,479 (4.1%)	564 (▲4.8%)	
	H30 (増減率)	1,934 (0.4%)	4,734 (▲0.3%)	14,177 (▲1.0%)	6,066 (▲0.7%)	1,325 (▲0.9%)	6,812 (▲0.2%)	2,890 (1.1%)	1,470 (▲2.1%)	4,457 (▲0.5%)	553 (▲2.1%)	
人件費・委託費等	H28 (増減率)	479 —	1,054 —	3,173 —	1,645 —	330 —	1,466 —	836 —	495 —	1,136 —	140 —	
	H29 (増減率)	507 (5.7%)	1,096 (4.0%)	2,933 (▲7.6%)	1,668 (1.4%)	330 (▲0.1%)	1,523 (3.9%)	845 (1.0%)	380 (▲23.2%)	1,144 (0.7%)	138 (▲1.5%)	
	H30 (増減率)	526 (3.8%)	1,137 (3.7%)	2,593 (▲11.6%)	1,672 (0.2%)	319 (▲3.2%)	1,577 (3.6%)	842 (▲0.3%)	366 (▲3.7%)	1,225 (7.1%)	146 (6.1%)	
設備関連費	全体	H28 (増減率)	926 —	2,808 —	6,795 —	3,039 —	668 —	3,342 —	1,409 —	738 —	2,032 —	275 —
		H29 (増減率)	906 (▲2.2%)	2,819 (0.4%)	6,670 (▲1.8%)	2,923 (▲3.8%)	668 (▲0.1%)	3,407 (1.9%)	1,343 (▲4.7%)	742 (0.7%)	2,092 (3.0%)	277 (0.8%)
		H30 (増減率)	872 (▲3.7%)	2,774 (▲1.6%)	6,527 (▲2.2%)	2,855 (▲2.3%)	653 (▲2.1%)	3,277 (▲3.8%)	1,310 (▲2.4%)	741 (▲0.2%)	2,147 (2.6%)	274 (▲1.0%)
	修繕費	H28 (増減率)	428 —	1,189 —	2,012 —	1,231 —	282 —	994 —	546 —	323 —	614 —	100 —
		H29 (増減率)	404 (▲5.6%)	1,121 (▲5.8%)	1,808 (▲10.1%)	1,074 (▲12.7%)	280 (▲0.4%)	1,120 (12.6%)	478 (▲12.6%)	333 (3.3%)	673 (9.7%)	103 (3.9%)
		H30 (増減率)	371 (▲8.0%)	1,050 (▲6.3%)	1,670 (▲7.7%)	1,042 (▲3.0%)	271 (▲3.2%)	1,023 (▲8.7%)	460 (▲3.7%)	342 (2.6%)	752 (11.8%)	100 (▲3.2%)

(出典)H28、H29、H30実績費用は各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

前年度と比較した平成30(2018)年度実績費用の増減額と増減率

- 北海道、中国の2社を除いた8社においては、前年度に比べ、平成30（2018）年度実績費用が減少。

■ 増減率が+5%以上
■ 増減率が▲5%以上

(単位: 億円)

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
①H29実績費用	1,927	4,747	14,319	6,107	1,337	6,827	2,858	1,501	4,479	564
②H30実績費用	1,934	4,734	14,177	6,066	1,325	6,812	2,890	1,470	4,457	553
③実績費用の増減額 (増減率)	7 (0.4%)	▲13 (▲0.3%)	▲141 (▲1.0%)	▲41 (▲0.7%)	▲12 (▲0.9%)	▲16 (▲0.2%)	32 (1.1%)	▲31 (▲2.1%)	▲23 (▲0.5%)	▲12 (▲2.1%)

(③ = ② - ①)

③実績費用の経年変化

前年度と比較した平成30(2018)年度実績費用の増減要因

- 前年度と比べた実績費用の増減要因を分析すると、実績費用が減少した8社のうち、東北、中部、北陸、関西、沖縄の5社において、主に「設備関連費」が減少に寄与。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
H30実績とH29実績の増減率(増減額(億円))	0.4% (7)	▲0.3% (▲13)	▲1.0% (▲141)	▲0.7% (▲41)	▲0.9% (▲12)	▲0.2% (▲16)	1.1% (32)	▲2.1% (▲31)	▲0.5% (▲23)	▲2.1% (▲12)
人件費・委託費等	(1.0%)	(0.9%)	(▲2.4%)	(0.1%)	(▲0.8%)	(0.8%)	(▲0.1%)	(▲0.9%)	(1.8%)	(1.5%)
設備関連費	(▲1.7%)	(▲0.9%)	(▲1.0%)	(▲1.1%)	(▲1.1%)	(▲1.9%)	(▲1.1%)	(▲0.1%)	(1.2%)	(▲0.5%)
廃炉等負担金	—	—	(1.0%)	—	—	—	—	—	—	—
その他費用※1	(▲0.1%)	(▲0.2%)	(1.4%)	(0.4%)	(0.9%)	(▲0.5%)	(1.3%)	(▲1.1%)	(▲3.6%)	(▲3.1%)

※1 その他費用は、人件費・委託費等及び設備関連費以外の費用（消耗品費、電源開発促進税、電気事業報酬等）及び控除収益（電気事業雑収益等）

※2 各社の増減率のうち5%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が大きいものを色つき・太字で記載

※3 寄与度には、一過性の費用である特別損失は含んでいない。

(出典)H29、H30実績費用は各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

(参考) 前年度と比較した実績費用の増減理由

(単位: % (億円))	2018FY 増減率 (増減額) (対前年度比・差)	増減理由
北海道電力	0.4% (7)	効率化の取組継続などにより修繕費等が減少したものの、北海道胆振東部地震による特別損失を計上したことに加え、人件費・委託費が増加したこと等により、実績費用が増加した。
東北電力	▲0.3% (▲13)	配電設備に係る修繕費が減少したこと等により、実績費用が減少した。
東京電力PG	▲1.0% (▲141)	業務運営効率化等による人員数の減少等に伴う人件費の減少、PCB処理単価の洗替等による委託費の減少等により、実績費用が減少した。
中部電力	▲0.7% (▲41)	配電設備に係る修繕費 (スマートメーター取替等) が減少したこと等により、実績費用が減少した。
北陸電力	▲0.9% (▲12)	株価上昇等による年金資産増加に伴う退職給与金 (人件費) の減少等により、実績費用が減少した。
関西電力	▲0.2% (▲16)	調達価格の削減といった経営効率化等による修繕費・減価償却費の削減に取り組んだことにより、実績費用が減少した。
中国電力	1.1% (32)	アンシラリーサービス取引費用の増加による社内取引項目の増加や2018年7月の豪雨災害による特別損失の計上により、実績費用が増加した。
四国電力	▲2.1% (▲32)	エリア外からの受電電力量減少に伴う事業者間精算費の減少および工事の厳選実施や償却の進行等に伴う減価償却費の減少等により実績費用が減少した。
九州電力	▲0.5% (▲23)	アンシラリーサービス費の減少による社内取引項目の減少等により、実績費用が減少した。
沖縄電力	▲2.1% (▲12)	離島燃料費の低減による燃料費の減少等により、実績費用が減少した。

③実績費用の経年変化

前年度と比較した「人件費・委託費等」及び「設備関連費」の増減額と増減率

- 「人件費・委託費等」について見ると、東京は、前年度に比べて10%以上減少。
- 「設備関連費」について見ると、九州を除く9社は、前年度に比べて減少。

■ 増減率が+10%以上
■ 増減率が▲10%以上
(単位: 億円)

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	
人件費・委託費等	H29実績費用	507	1,096	2,933	1,668	330	1,523	845	380	1,144	138
	H30実績費用	526	1,137	2,593	1,672	319	1,577	842	366	1,225	146
	実績費用の増減額 (増減率)	19 (3.8%)	41 (3.7%)	▲339 (▲11.6%)	4 (0.2%)	▲10 (▲3.2%)	55 (3.6%)	▲3 (▲0.3%)	▲14 (▲3.7%)	82 (7.1%)	8 (6.1%)
設備関連費	H29実績費用	906	2,819	6,670	2,923	668	3,407	1,343	742	2,092	277
	H30実績費用	872	2,774	6,527	2,855	653	3,277	1,310	741	2,147	274
	実績費用の増減額 (増減率)	▲34 (▲3.7%)	▲45 (▲1.6%)	▲144 (▲2.2%)	▲68 (▲2.3%)	▲14 (▲2.1%)	▲130 (▲3.8%)	▲33 (▲2.4%)	▲1 (▲0.2%)	55 (2.6%)	▲3 (▲1.0%)

※ 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライト
(出典)H29、H30実績費用は各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

前年度と比較した人件費・委託費等の増減要因

- 「人件費・委託費等」が10%以上減少した東京は、「委託費」「退職給与金」「給料手当」が減少に寄与。「人件費・委託費等」が増加した6社中4社は主に「退職給与金」、2社は主に「委託費」が増加に寄与。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
増減率が+10%以上										
増減率が▲10%以上										
H30実績とH29実績の増減率(増減額(億円))	3.8% (19)	3.7% (41)	▲11.6% (▲339)	0.2% (4)	▲3.2% (▲10)	3.6% (55)	▲0.3% (▲3)	▲3.7% (▲14)	7.1% (82)	6.1% (8)
役員給与	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.1%)	(0.1%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.1%)	(0.0%)
給料手当	(1.1%)	(1.4%)	(▲2.5%)	(0.9%)	(▲0.3%)	(5.2%)	(1.0%)	(▲0.7%)	(0.7%)	(2.1%)
給料手当振替額(貸方)	(▲0.0%)	(0.1%)	(▲0.0%)	(▲0.1%)	(0.0%)	(▲0.1%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(0.1%)	(▲0.0%)
退職給与金	(1.3%)	(3.0%)	(▲3.0%)	(3.0%)	(▲3.3%)	(▲2.7%)	(1.1%)	(▲1.8%)	(1.9%)	(▲0.0%)
厚生費	(0.3%)	(0.5%)	(▲0.3%)	(0.2%)	(0.0%)	(0.9%)	(0.3%)	(▲0.2%)	(▲0.1%)	(0.2%)
委託検針費	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.5%)	(▲0.4%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(▲0.4%)	(▲0.4%)	(▲0.7%)	(▲0.1%)
委託集金費	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(▲0.4%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)
雑給	(▲0.4%)	(0.3%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(0.5%)	(0.2%)	(▲0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.0%)
委託費	(1.5%)	(▲1.5%)	(▲5.3%)	(▲3.4%)	(▲0.1%)	(0.1%)	(▲1.8%)	(▲0.6%)	(5.1%)	(3.8%)

(寄与度)

※ 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が大きいものを色つき・太字で記載
(出典)H29、H30実績費用は各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

(参考) 前年度と比較した人件費・委託費等の増減理由

(単位：% (億円))	2018FY 増減率 (増減額) (対前年度比・差)	増減理由
北海道電力	3.8% (19)	過去の運用好転による数理計算上の差異の償却終了に伴う退職給与金の反動増等により、人件費・委託費等が増加した。
東北電力	3.7% (41)	過年度の運用好転により発生した数理計算上の差異が前年度に償却終了となったことに伴う反動増で退職給与金が増加したこと等により、人件費・委託費等が増加した。
東京電力PG	▲11.6% (▲339)	PCB処理単価の洗替等による委託費の減少、数理計算上の差異償却額の反動減等による退職給与金の減少等により、人件費・委託費等が減少した。
中部電力	0.2% (4)	株価上昇等による年金資産増加に伴う数理計算上の差異償却が前年度に終了したことによる反動増で退職給与金が増加したこと等により、人件費・委託費等が増加した。
北陸電力	▲3.2% (▲10)	株価上昇等による年金資産増加に伴う数理計算上の差異償却額に係る退職給与金の減少等により、人件費・委託費等が減少した。
関西電力	3.6% (55)	給料手当水準の差による給料手当の増加と、それに伴う法定厚生費の増加等により、人件費・委託費等が増加した。
中国電力	▲0.3% (▲3)	システム開発改良に係る委託費の減少により、人件費・委託費等が減少した。
四国電力	▲3.7% (▲14)	退職給付債務に係る数理計算上の差異償却費用の反動減等による退職給付金の減少等により、人件費・委託費等が減少した。
九州電力	7.1% (82)	過去勤務債務が償却済となったことに伴う退職給与金の反動増等により、人件費・委託費等が増加した。
沖縄電力	6.1% (8)	システム開発等に伴う委託費の増加等により、人件費・委託費等が増加した。

③実績費用の経年変化

前年度と比較した設備関連費の増減要因

- 「設備関連費」について見ると、前年度に比べ、四国、九州以外の8社において「修繕費」が減少。九州は「修繕費」の増加が「設備関連費」の増加に寄与。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
H30実績とH29実績の増減率(増減額(億円))	▲3.7% (▲34)	▲1.6% (▲45)	▲2.2% (▲144)	▲2.3% (▲68)	▲2.1% (▲14)	▲3.8% (▲130)	▲2.4% (▲33)	▲0.2% (▲1)	2.6% (55)	▲1.0% (▲3)
修繕費	(▲3.6%)	(▲2.5%)	(▲2.1%)	(▲1.1%)	(▲1.4%)	(▲2.8%)	(▲1.3%)	(1.2%)	(3.8%)	(▲1.2%)
賃借料	(0.4%)	(0.6%)	(▲0.1%)	(0.1%)	(▲0.1%)	(0.2%)	(▲0.3%)	(▲0.1%)	(0.0%)	(0.1%)
固定資産税	(0.1%)	(0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.0%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(0.1%)
減価償却費	(0.5%)	(1.0%)	(▲0.8%)	(▲0.6%)	(0.1%)	(▲0.7%)	(▲0.4%)	(▲1.0%)	(▲0.8%)	(0.3%)
固定資産除却費	(▲1.1%)	(▲0.9%)	(1.1%)	(▲0.7%)	(▲0.6%)	(▲0.4%)	(▲0.5%)	(▲0.2%)	(▲0.3%)	(▲0.3%)
その他※1	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(0.0%)

(寄与度)

※1 その他は、共有設備費等分担額、共有設備費等分担額(貸方)及び建設分担関連費振替額(貸方)の合算値

※2 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が大きいものを色つき・太字で記載
(出典)H29、H30実績費用は各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

(参考) 前年度と比較した設備関連費の増減理由

(単位：% (億円))	2018FY 増減率 (増減額) (対前年度比・差)	増減理由
北海道電力	▲3.7% (▲34)	工事実施時期の見直しなどの効率化に努めたことによる修繕費の減少等により、設備関連費が減少した。
東北電力	▲1.6% (▲45)	主に配電設備の修繕費が減少したこと等により、設備関連費が減少した。
東京電力PG	▲2.2% (▲143)	計器失効替数の減少等による修繕費の減少等により、設備関連費が減少した。
中部電力	▲2.3% (▲68)	配電設備に係る修繕費 (スマートメーター取替等) が減少したこと等により、設備関連費が減少した。
北陸電力	▲2.1% (▲14)	機器劣化状況等を踏まえた工事量の減少による修繕費の減少等により、設備関連費が減少した。
関西電力	▲3.8% (▲130)	調達価格の削減といった経営効率化等による修繕費・減価償却費の削減に取り組んだことにより、設備関連費が減少した。
中国電力	▲2.4% (▲33)	効率化や工事内容の見直しなど修繕費の減少等により、設備関連費が減少した。
四国電力	▲0.2% (▲1)	工事の厳選実施や償却の進行等による減価償却費の減少により、設備関連費が減少した。
九州電力	2.6% (55)	修繕費の増加等により、設備関連費が増加した。
沖縄電力	▲1.0% (▲3)	離島の火力発電費に係る機械装置等の修繕費等が減少したこと等により、設備関連費が減少した。

③実績費用の経年変化

前年度と比較した送変配電別に見た設備関連費の増減要因

- 「修繕費」が減少した8社について見ると、特に配電費が減少に寄与。
- 九州は、「修繕費」が10%以上増加。特に配電費が増加に寄与。

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
増減率が+10%以上											
増減率が▲10%以上											
修繕費の増減率※1 (増減額(億円))		▲8.0% (▲33)	▲6.3% (▲71)	▲7.7% (▲139)	▲3.0% (▲33)	▲3.2% (▲9)	▲8.7% (▲97)	▲3.7% (▲17)	2.6% (9)	11.8% (79)	▲3.2% (▲3)
(寄与度)	うち送電費	(▲1.8%)	(▲1.3%)	(0.8%)	(▲1.6%)	(▲1.7%)	(▲3.0%)	(▲0.4%)	(0.3%)	(3.1%)	(▲0.8%)
	うち変電費	(▲1.3%)	(▲0.5%)	(0.1%)	(1.3%)	(▲1.3%)	(3.6%)	(0.1%)	(0.1%)	(2.1%)	(▲0.1%)
	うち配電費	(▲4.5%)	(▲4.5%)	(▲8.6%)	(▲5.2%)	(0.1%)	(▲9.3%)	(▲3.7%)	(2.1%)	(7.0%)	(▲0.8%)
減価償却費の増減率※1 (増減額(億円))		1.5% (5)	2.7% (30)	▲2.0% (▲55)	▲1.3% (▲16)	0.2% (1)	▲1.8% (▲24)	▲0.9% (▲5)	▲2.9% (▲7)	▲1.8% (▲17)	0.7% (1)
(寄与度)	うち送電費	(▲0.2%)	(▲0.5%)	(▲1.5%)	(▲1.1%)	(0.3%)	(▲1.3%)	(▲0.1%)	(▲0.8%)	(▲1.0%)	(0.7%)
	うち変電費	(0.6%)	(0.3%)	(▲0.7%)	(0.3%)	(▲0.3%)	(▲0.1%)	(▲0.2%)	(▲0.5%)	(▲1.3%)	(▲0.6%)
	うち配電費	(0.6%)	(0.6%)	(0.2%)	(▲0.5%)	(0.3%)	(▲0.4%)	(▲0.8%)	(▲1.2%)	(▲0.0%)	(0.4%)
固定資産除却費の増減率※1 (増減額(億円))		▲17.4% (▲10)	▲11.1% (▲25)	14.0% (70)	▲9.7% (▲21)	▲8.6% (▲4)	▲7.1% (▲12)	▲7.2% (▲7)	▲3.1% (▲1)	▲5.2% (▲7)	▲8.3% (▲1)
(寄与度)	うち送電費	(▲10.2%)	(▲10.9%)	(2.8%)	(▲0.5%)	(2.0%)	(▲6.2%)	(6.5%)	(0.1%)	(▲9.0%)	(▲17.4%)
	うち変電費	(▲4.6%)	(6.0%)	(0.8%)	(▲8.4%)	(0.5%)	(▲1.4%)	(▲1.5%)	(▲3.7%)	(3.0%)	(3.4%)
	うち配電費	(▲2.4%)	(▲4.0%)	(10.3%)	(▲5.7%)	(▲8.1%)	(0.2%)	(▲12.6%)	(▲1.3%)	(▲0.8%)	(1.3%)

※1 修繕費、減価償却費、固定資産除却費には送電費、変電費、配電費の他に、水力発電費、火力発電費、新工等発電費等がある

※2 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きてハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が大きいものを色つき・太字で記載

(出典)H29、H30実績費用は各社提供データより作成

資料の構成

1. 事後評価の進め方
2. 法令に基づく事後評価
3. 平成30(2018)年度託送収支の分析
 - ① 一般送配電事業者を取り巻く環境変化
 - ② 想定原価と実績費用の増減額
 - ③ 実績費用の経年変化
 - ④ 実績単価の経年変化
4. ヒアリング対象事業者の収支・取組状況
5. 委員からの主な御意見・確認事項
6. 開催経緯・委員名簿

④実績単価の経年変化

直近3年間における実績単価の推移

- 実績単価(実績費用を実績需要量(kWh)で除したもの)について見ると、北海道、関西、九州は2年連続増、中部は2年連続減となっている。

(単位: 円/kWh)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	全国平均
H28 (増減率)	6.29 —	6.05 —	4.96 —	4.79 —	4.64 —	4.79 —	5.02 —	6.04 —	5.13 —	7.45 —	5.52 —
H29 (増減率)	6.46 (2.7%)	6.01 (▲0.7%)	5.16 (4.0%)	4.68 (▲2.3%)	4.58 (▲1.2%)	4.85 (1.3%)	4.83 (▲3.7%)	5.58 (▲7.6%)	5.21 (1.6%)	7.12 (▲4.5%)	5.45 (▲1.2%)
H30 (増減率)	6.60 (2.2%)	6.04 (0.4%)	5.15 (▲0.3%)	4.66 (▲0.4%)	4.64 (1.3%)	4.92 (1.4%)	4.94 (2.2%)	5.65 (1.3%)	5.31 (1.8%)	7.18 (0.9%)	5.51 (1.1%)

※1 H28、H29、H30の実績単価は、H28、H29、H30の実績費用をH28、H29、H30の実績需要量で除したもの

※2 実績単価の算出に用いたH28、H29、H30の実績費用及び実績需要量は、いずれの年度についても気温補正を行っていない

(出典)各社提供データより作成

④実績単価の経年変化

前年度と比較した平成30(2018)年度実績単価の増減額と増減率

- 平成30(2018)年度の実績単価について見ると、前年度に比べ、全10社において実績需要量が減少する中において、東京、中部の2社で減少。

(単位: 円/kWh)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
原価算定期間 (年度)	H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
①想定単価※1	5.99	5.73	5.02	4.74	4.59	4.75	4.69	5.40	5.25	6.87
②H29実績単価※2,3	6.46	6.01	5.16	4.68	4.58	4.85	4.83	5.58	5.21	7.12
③H30実績単価※2,3	6.60	6.04	5.15	4.66	4.64	4.92	4.94	5.65	5.31	7.18
④実績単価の増減額 (増減率) (④ = ③ - ②)	0.14 (2.2%)	0.03 (0.4%)	▲0.01 (▲0.3%)	▲0.02 (▲0.4%)	0.06 (1.3%)	0.07 (1.4%)	0.11 (2.2%)	0.08 (1.3%)	0.10 (1.8%)	0.06 (0.9%)
⑤実績需要量(kWh) の増減率※4	▲1.7%	▲0.7%	▲0.7%	▲0.3%	▲2.2%	▲1.6%	▲1.1%	▲3.4%	▲2.3%	▲2.9%

※1 想定単価はH28改定原価にて算定した単価

※2 H29、H30の実績単価は、H29、H30の実績費用をH29、H30の実績需要量で除したものの

※3 実績単価の算出に用いたH29、H30の実績費用及び実績需要量は、いずれの年度についても気温補正を行っていない

※4 実績需要量の増減率は、H30実績需要量とH29実績需要量の差をH29実績需要量で除したものの

(出典)各社提供データより作成

④実績単価の経年変化

前年度と比較した「人件費・委託費等」及び「設備関連費」の実績単価の増減額と増減率

- 実績単価が減少した2社のうち、東京は「人件費・委託費等」に係る実績単価が10%以上減少し、中部は「設備関連費」に係る実績単価が減少している。

(単位: 円/kWh)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	
人件費・委託費等	H29実績単価※1,2	1.70	1.39	1.06	1.28	1.13	1.08	1.43	1.41	1.33	1.74
	H30実績単価※1,2	1.80	1.45	0.94	1.29	1.12	1.14	1.44	1.41	1.46	1.90
	実績単価の増減額 (増減率)	0.10 (5.7%)	0.06 (4.5%)	▲0.12 (▲10.9%)	0.01 (0.5%)	▲0.01 (▲1.0%)	0.06 (5.3%)	0.01 (0.8%)	▲0.00 (▲0.3%)	0.13 (9.7%)	0.16 (9.3%)
設備関連費	H29実績単価※1,2	3.04	3.57	2.40	2.24	2.29	2.42	2.27	2.76	2.43	3.50
	H30実績単価※1,2	2.98	3.54	2.37	2.19	2.29	2.37	2.24	2.85	2.56	3.56
	実績単価の増減額 (増減率)	▲0.06 (▲2.0%)	▲0.03 (▲0.9%)	▲0.03 (▲1.4%)	▲0.05 (▲2.1%)	0.00 (0.1%)	▲0.05 (▲2.2%)	▲0.03 (▲1.3%)	0.09 (3.3%)	0.12 (5.0%)	0.07 (2.0%)

※1 H29、H30実績単価は、H29、H30実績費用をH29、H30実績需要量で除したもの

※2 実績単価の算出に用いたH29、H30の実績費用及び実績需要量は、いずれの年度についても気温補正を行っていない

(出典)各社提供データより作成

資料の構成

1. 事後評価の進め方
2. 法令に基づく事後評価
3. 平成30(2018)年度託送収支の分析
4. ヒアリング対象事業者の収支・取組状況
5. 委員からの主な御意見・確認事項
6. 開催経緯・委員名簿

北海道電力の収支状況等の確認結果（概要）

平成30（2018）年度 託送収支の状況

（単位：億円）	① 想定原価	② 2017FY 実績	③ 2018FY 実績	③－① 想定原価 との乖離	③－② 対前年差
収入	1,913	1,834	1,801	▲112 [▲5.9%]	▲33 [▲1.8%]
費用計	1,913	1,927	1,934	21 [1.1%]	7 [0.4%]
人件費・ 委託費等	496	507	526	30 [6.0%]	19 [3.8%]
設備 関連費	937	906	872	▲65 [▲6.9%]	▲34 [▲3.7%]
当期 超過利潤	－	▲93	▲133	－	－
単価 (円/kWh)	5.99	6.46	6.60	0.61 [10.3%]	0.14 [2.2%]

- 当期純利益は▲77億円（前年度は▲78億円）
- 当期超過利潤累積額、想定原価と実績単価の乖離率ともに、託送約款の変更認可申請命令（値下げ命令）の発動基準を超過していない
- 節電や省エネ等による需要減により、実績収入は減少
- 工事実施時期の見直しなどの効率化等により設備関連費が減少したものの、北海道胆振東部地震による特別損失の計上に加え、給料手当の増加により人件費が増加したことなどから、実績費用は想定原価を上回っている
- 実績単価は10社平均（5.51円/kWh）を1.09円/kWh上回っている

経営効率化やサービスレベル確保に向けた主な取組状況

経営効率化の実施状況

- 2018年12月から、東京電力PGや中部電力でも取り入れている「カイゼン」に取り組み、効率化に向けた意識改革を全社的に推進。例えば、パイロット事業として送電設備周辺の巡視業務のカイゼンに取り組み、作業時間▲75%（生産性4倍増）、▲10百万円/年）を達成。これを全道展開した場合、▲60百万円/年のコスト削減となる見込み。
- 新規取組として3事例提示（市販汎用品をベースとした定点撮影カメラ開発・採用による点検業務効率化（カメラ運用費用▲約25百万円/年）、断路器の無停電点検の適用（▲10百万円/年）、配電線事故復旧支援携帯アプリの開発・運用）。

調達 の 状 況

仕様の 統一化

- 主要3品目について、仕様統一化や調達改革に向けた自主的ロードマップを策定し、全10社による仕様統一化に向けて調整完了。
- 自社仕様となっていた品目のうち、代替性があり、かつコスト低減に資することが可能と判断できたものについては標準仕様品の調達に切り替え（サービスブレーカー、計測器諸材料）。

競争発注 比率

- 送配電部門全体の競争発注比率は43%と前年度並み。2020年度50%との目標は達成できる見通し。
- 競争発注率が7.4%と低い配電工事分野については、2018年度から札幌圏・道内地方都市を中心に競争発注を開始。2019年度以降その対象範囲を順次拡大予定。

高経年化 対策

- 5年程度の工事量ベースでみた更新計画、長期的な工事量水準の推移（イメージ）を提示。
- 設備の腐食・劣化状況を見極めつつ、設備保全計画を策定し、工事量を平準化。今後の更新物量の増加に対応すべく、アセットマネジメントによる定量的な評価方法の導入に向け、必要データの蓄積等に着手。

安定供給

- 2018年度は北海道胆振東部地震の影響により、一需要家当たりの年間停電回数は1.19回、一需要家当たりの年間停電時間は2,154分と、前年度に比して大きく増加。
- 大規模災害時の情報提供への取り組みとして、他社と共同運営するコンタクトセンターに参画予定。

東京電力PGの収支状況等の確認結果（概要）

平成30（2018）年度 託送収支の状況

(単位:億円)	① 想定原価	② 2017FY 実績	③ 2018FY 実績	③-① 想定原価 との乖離	③-② 対前年差
収入	14,541	14,300	14,223	▲318 [▲2.2%]	▲77 [▲0.5%]
費用計	14,541	14,319	14,177	▲363 [▲2.5%]	▲141 [▲1.0%]
人件費・ 委託費等	3,008	2,933	2,593	▲415 [▲13.8%]	▲339 [▲11.6%]
設備 関連費	8,070	6,670	6,527	▲1,543 [▲19.1%]	▲144 [▲2.2%]
当期 超過利潤	-	▲19	46	-	-
単価 (円/kWh)	5.02	5.16	5.15	0.13 [2.6%]	▲0.01 [▲0.3%]

- 当期純利益は731億円（前年度は492億円）
- 廃炉等負担金を踏まえ厳格な値下げ基準（託送供給等約款の変更認可申請命令の発動基準）が適用されるところ、当期超過利潤累積額、想定原価と実績単価の乖離率、その他基準のいずれも当該基準に達していない
- 節電や省エネ等による需要減により、実績収入は減少
- 管理部門の一元化等による人員数の減少や競争発注方法の拡大等により実績費用は2,000億円程度減少したが、当該合理化分を原資として廃炉等負担金を計上した結果として、実績費用は想定原価を下回っている
- 実績単価は10社平均（5.51円/kWh）を0.36円/kWh下回っている

経営効率化やサービスレベル確保に向けた主な取組状況

経営効率化 の実施状況

- 2018年度「託送原価2016年度比▲500億円」（達成済）、2025年度「託送原価2016年度比▲1,500億円」を経営目標として掲げ、効率化を推進。
- 「カイゼンフォーラム」を開催し、自社グループ内の好事例を他社や取引先にも紹介し、カイゼン活動の加速化と横展開を推進。
- 新規取組として3事例提示（設備障害に関して、需要家からインターネット経由で当該設備写真を送付してもらうことで設備障害の緊急性や現地出向の必要性等を迅速に判断できるツールを開発（▲1,858時間/年）、出向作業に係る指令の最適化・効率化（▲4億円/年）、電動アシスト付宙乗機の適用等により安全性を高めながら作業工程を短縮(53日間→33日間)）。

調達 の 状 況

仕様の 統一化

競争発注 比率

- 主要3品目について、仕様統一化や調達改革に向けた自主的ロードマップを策定し、全10社による仕様統一化に向けて調整完了。
- 送配電部門全体の競争発注比率は71%と前年度並み。
- 総工事費が最安値となるよう調達先を組み合わせるカフェテリア方式や他電力との共同調達により、調達コストを低減。

高経年化 対策

- 10年程度の工事量ベースでみた更新計画、長期的な工事量水準(イメージ)を提示。
- 主要設備の劣化予測の精緻化等により長期的な更新計画の精度向上・工事量の平準化を追求。また、英国モデルを参考に、劣化状況等のデータを元に算出した故障確率と故障した場合の影響の大きさからリスク量を計算し管理するというアセットマネジメント手法を検討することで、設備投資の最適化を志向。
- これらの取組に加え、メーカーと協働した調達改革を深掘りすること等で、高経年化対策の数量・単価ともに抑制していく方針。

安定供給

- 2018年度は一需要家当たりの年間停電回数は0.13回、一需要家当たりの年間停電時間は19分。台風の影響により前年度と比して増加しているが、東日本大震災の影響を除き近年は低位で推移。
- 2019年度の台風15号対応を踏まえ、電力会社間等の連携強化や被害状況の把握等のデジタル化を推進予定。

中部電力の収支状況等の確認結果（概要）

平成30（2018）年度 託送収支の状況

（単位：億円）	① 想定原価	② 2017FY 実績	③ 2018FY 実績	③－① 想定原価 との乖離	③－② 対前年差
収入	6,085	6,157	6,078	▲6 [▲0.1%]	▲78 [▲1.3%]
費用計	6,085	6,107	6,066	▲19 [▲0.3%]	▲41 [▲0.7%]
人件費・ 委託費等	1,547	1,668	1,672	125 [8.1%]	4 [0.2%]
設備 関連費	3,121	2,923	2,855	▲266 [▲8.5%]	▲68 [▲2.3%]
当期 超過利潤	－	49	12	－	－
単価 (円/kWh)	4.74	4.68	4.66	▲0.08 [▲1.7%]	▲0.02 [▲0.4%]

- 当期純利益は265億円（前年度は281億円）
- 当期超過利潤累積額、想定原価と実績単価の乖離率ともに、託送約款の変更認可申請命令（値下げ命令）の発動基準を超過していない
- 省エネ等による低圧需要減により、実績収入は減少
- 賞与水準の引き上げ等により人件費の実績は原価を上回ったものの、設備の延伸化措置などの効率化等により設備関連費が減少した結果として、実績費用は想定原価を下回っている
- 近年の収入減少・費用増加のトレンドを踏まえた上で、具体的な収入拡大やコスト削減の対応の方向性等を提示
- 実績単価は10社平均（5.51円/kWh）を0.85円/kWh下回っている

経営効率化やサービスレベル確保に向けた主な取組状況

経営効率化の実施状況

- 紹介された他社事例のうち、一昨年の2事例(アーム補強金物の開発、変圧器取替工事の効率化)を本格導入開始。昨年の1事例(22kVポリマーがいし)は導入について検討中。
- 新規取組として2事例提示（地上機器の取替作業工程の見直し・効率化(停電時間▲90%、工事費▲11百万円/年)、マンホール毎に常設している付属品について持ち運び可能な代替品を採用することで、設置費用及び補修・取替費用を削減(▲25百万円/年))。

仕様の統一化

- 主要3品目について、仕様統一化や調達改革に向けた自主的ロードマップを策定し、全10社による仕様統一化に向けて調整完了。

調達の状況

競争発注比率

- 送配電部門全体の競争発注比率は41%と前年度(38%)からやや上昇。2020年度50%との目標は1年前倒しで達成見込み。
- 新規取引先数は2015年度比で99社(調達品目単位では184社)増加。一部品目は震災前比▲19%コスト削減を実現。
- 競争発注率が7%と低い配電工事分野については、机上管理業務と施工を分離し、施工側に地元工事会社等の参入を促進。
- 昨年「調達単価が高い可能性がある」と指摘された鉄塔については、早期発注を実施するとともに、工事費削減に向けて取組中。

高経年化対策

- 10年程度の工事量ベースでみた更新計画と1年あたりの更新投資想定額を提示。
- 長期的に改良工事の物量が増大するリスクに対応すべく、アセットマネジメントシステムを開発中。具体的には、点検・故障データをデータベース化し、その分析結果を設備投資・更新計画に反映することで、設備更新の最適化・平準化を志向。配電部門は2020年7月、送変電部門等は2022年4月の運用開始を目指し、現在仕様検討中。

安定供給

- 2018年度は台風21号・24号の影響により、一需要家当たりの年間停電回数は0.45回、一需要家当たりの年間停電時間は355分と、前年度に比して大きく増加。これを踏まえ、アクションプランを策定し、復旧支援システム整備や情報発信強化等を推進。

資料の構成

1. 事後評価の進め方
2. 法令に基づく事後評価
3. 平成30(2018)年度託送収支の分析
4. ヒアリング対象事業者の収支・取組状況
5. 委員からの主な御意見・確認事項
6. 開催経緯・委員名簿

料金審査専門会合での主な御意見・確認事項(1/5)

収支状況

- 需要家の省エネ・節電意識により収入が減少したという記載があるが、省エネや節電は良くないことのように見えてしまうため、表現面は工夫してほしい。(辰巳委員)
- 低圧需要については従量料金で固定費を回収しているところ、その低圧需要が減少すると費用回収できないということ自体は事実。今の料金構造が引き起こしている課題であって、これを解決するには基本料金率を上げるしかない。託送料金制度改革の中で議論すべき。(松村委員)
- カイゼンの取組効果があるのは良いことだが、例えば点検業務が減れば人件費は減るのではないか。東京電力PG以外には人件費が増えているが、カイゼンなどの効率化効果が人件費削減につながったという姿を見せてほしい。(辰巳委員)
- 東京電力PGの廃炉等負担金は、制度として決まったものではあるものの、本来は値下げ原資に使えたはずのものが使えなかったということでもあるので、淡々と説明するのではなく、託送料金を負担している需要家に丁寧に説明していくことが必要と考える。(辰巳委員)
- 昨年度の事後評価で、九州電力から修繕費を繰り延べているとの発言があったが、それは改善したのか。(男澤委員)
 - 九州電力からは修繕費は繰り延べていないとの回答を得ている。(事務局)

経営効率化の実施状況

- カイゼン活動を始めとした各種取組について、横展開につながる各社間の協力が進んでいる点は評価できる。今後さらに進めてほしい。取組効果を定量的に示す記載が増えている点も良いこと。(華表委員)
- 託送料金の実態は消費者からは見えづらい中、このようなフォローアップの機会に感謝する。また、これまで継続的にフォローアップしてもらった結果、経営効率化が前進している姿が見えていることを評価したい。今後も頑張してほしい。(河野オブ)
- 北海道電力については、効率化取組の全体的な規模感が記載されておらず、高経年化対策が収支にどの程度インパクトを与えるのかも定かではない。取組が不十分という印象なのでもっと頑張してほしい。(河野オブ)
- 東京電力PGのスマホ撮影により現地確認を削減するという取組は、情報通信技術を活用することで消費者自身も送配電事業に貢献できるという点で大変興味深く、良い取組だと思う。一方で、調達改革ロードマップをみると、東京電力PGほどの会社がなぜ新規取引先の開拓が未実施なのかが疑問。海外を含めた競争発注に取り組んでほしい。(河野オブ)
- 中部電力について、配電工事に係る机上管理業務と施工を分離発注することで、申請書作成等の事務負担が原因で入札できないという制約を取り、地元工事会社などの参入促進を図っているという取組はわかりやすい。今後も継続して頑張してほしい。(河野オブ)
- 欧州に比べて調達コストが4倍程度高いと疑われている中、単に効率化では費用を賄えないという理由だけでは託送料金の値上げは通らない。効率化に十分取り組んだという丁寧かつ納得感のある説明が必要となる。(松村委員)

料金審査専門会合での主な御意見・確認事項(2/5)

調達合理化に向けた取組状況

仕様
統一化

- 仕様統一化の3品目が物品調達全体に占める規模はどの程度か。今後品目を拡大していく予定はあるか。(東條委員)
 - 架空送電線：約1億円 ガス遮断器：約1億円 地中ケーブル：約4億円(北海道電力)
 - 架空送電線：約1.5億円 ガス遮断器：約1億円 地中ケーブル：約5億円
 ※全体の調達額に占める割合は10%程度(東京電力PG)
 - 架空送電線：約2億円 ガス遮断器：約3億円 地中ケーブル：約8億円(中部電力)
- 仕様統一化が進んでいるのは良いこと。ただし、仕様統一化の3品目は出発点として効果が大きそうなものが選定されたと理解しており、今後対象は拡大していくもとの考えている。また、将来的には、原則自社仕様はなくなっており、例外として自社仕様の方が合理的と示せるものに限って認めていくといった方向に考え方を切り替えて監視していくべき。例えば雪国などの地域性による仕様差はあるだろうが、それは雪国仕様であって〇〇社仕様とは異なるはず。(松村委員)
- 標準仕様を使用するのは当然で、自社仕様を使用する際は説明するという考え方に賛成。送配電事業者は独占的に公共サービスを提供する主体であり、全体としてのコスト低減を具体的に説明していくことが求められる。(梶川委員)
- 物品調達だけでなく、工事費も含めてトータルでコストを抑制していくことが重要。物品仕様の標準化だけで終わりにしないでほしい。(松村委員)

競争発注
比率、
発注方法
の工夫・
改善

- 昨年度も指摘があったが、競争発注比率を上げることが目的ではなく、コスト削減や効率化が目的。競争発注比率を向上させ、原則競争発注とすることは、透明性の観点で進めるべきだと考えるが、実質的に競争を働かせるべく新規取引先を開拓するといった取組を進めることは非常に重要。今回示した努力をあらゆる方面で展開してほしい。(松村委員)
- 中部電力の取組のように、机上管理に係る事務負担が原因で入札できないという障壁を取り除くことで、地元企業による新規参入を促すことは、競争拡大のみならず、レジリエンスの観点からみても効果大きい。昨年度の事後評価では、東京電力PGから、地元企業と協力してコスト削減による利益を共有するといったWin-Winの関係構築による取組が紹介されたが、そうした取組も含め、効果ある取組を引き続き継続してほしい。また、それらの取組事例を公表することで横展開してほしい。(大内オブ)
- 北海道電力は、配電工事の競争発注比率を支店所在地から高めていくというが、道内全体で取り組まないのか。地元調達を意識しているのか。(大内オブ)
 - 競争者の多い主要都市から競争発注を開始し、順次エリアを拡大していく予定。(北海道電力)
- 共同調達を実施するにあたっては、独禁法上の問題が生ずるおそれもあるため、調達市場における公正競争の確保に十分留意しつつ取り組んでほしい。(東條委員)

料金審査専門会合での主な御意見・確認事項(3/5)

高経年化
対策
・
安定供給

- 高経年化について、各社とも現水準より更新数量が増えることが想定される中、どのように対応するのが重要。投資をおろそかにした結果、停電が増えるようでは本末転倒。アセットマネジメントの取組で効率化していくことが前提ではあるが、コスト削減の方向だけでなく、費用対効果を意識して資金の使い方を議論していくことが大事。（華表委員）
- 消費者からすると、台風15号で停電したときに、停電による不便に加え、いつまで停電が続くのかといった不安も強かった。託送料金の低廉化は促してほしいが、そのために停電が増えることは望んでいない。高経年化対策に必要な投資はして、安心して電気が使える環境を整えてほしい。必要な説明がなされれば納得する。（河野オブ）
- 高経年化対策については、設備の劣化パターンを踏まえて更新計画を立てているとのことだった。設備ごとに劣化に要する期間がわかっているのであれば、更新計画も一律10年ではなく、劣化に要する期間に応じて策定すべきではないか。それが長期的にみて最も効率的な設備投資につながるのではないか。（北本委員）
 - 何でもかんでも更新するのではなく、巡視等により劣化度合いを確認したうえで更新している。（北海道電力）
 - 劣化パターンについては、英国モデルを参考にしながら点検データや故障データなどをインプットすることで、いくつかパターンが見えてきている。この英国モデルを東京モデル、ジャパンモデルに精緻化していく中で、数量・単価両面から、投資量やリスク量をミニマムにしていく取組を進めたい。（東京電力PG）
 - 劣化パターンは、地域性や稼働率によっても変わりうるが、アセットマネジメント手法で見極めながら対応したい。故障パターンを分析することで、少ないコストで延命化することを考える必要がある。（中部電力）
- 更新計画については、物量だけではなく、資本的支出額や修繕費といった必要投資額の計画も一緒に、每期進捗状況を説明し、高経年化対策の重要性の理解を求める対応が期待される。料金制度についても、その前提で必要な制度の在り方を考えていくことが重要。（北本委員）
- 各社には、再エネ投資、高経年対応やレジリエンス強化のための中長期的かつ具体的な投資計画を是非策定してほしいと考えているが、収支をみると、多くの会社で設備関連費が減少しており、高経年化等に必要な資金がしっかり確保されているかが気になる。将来的な設備投資の量だけでなく、金額の見通しはどうなっているのか、教えてほしい。（東條委員）
 - 中長期的な投資額を現時点では示せないが、安定供給に必要な投資額は確保できている。今後更新投資が必要となるが、効率化に取り組みながら、需要底上げと費用削減を両立させていきたい。（北海道電力）
 - 今後は、長期的にみた需給動向やローカル系統における再エネの動向を見極めつつ、外的要因による設備投資と高経年化対応の更新投資を一体化しながら効率的に実施していくことを考えていきたい。（東京電力PG）
 - 再エネ導入が進めば系統の稼働率は下がっていく。こうした状況もみながら、設備のスリム化を図っていくことも検討していきたい。また、長期的な設備投資量と金額も示しながら取り組んでいきたい。（中部電力）

料金審査専門会合での主な御意見・確認事項(4/5)

高経年化
対策
・
安定供給

- 必要投資を先延ばしてコスト削減を図るということでは困るので、長期計画を出して欲しいと議論している。現場をわかっている各社からみれば余計なお世話と思うだろうが、長期でみた工事量の水準が今よりも高いという中で、工事量が増えた段階でいきなり値上げとなっても困る。過去の料金審査では先延ばしされた投資は原価として認めないと整理したが、長期計画を出すということは、そうした投資の先延ばしはなく、合理的に対応しているということ、計画段階できちんと見せていくことになる。長期計画の提出については各社も前向きに考えて欲しい。(松村委員)
- 高経年化対策は国家的に重要なテーマ。アセットマネジメントによるリスク分析は東京電力が先行していると思うが、リスク分析情報などは積極的に他社に共有してほしい。また、将来の工事量は、各社にとっても経営上重要な情報であることに加え、それを開示していくことが、工事業者が将来の経営を見通す重要な資料になり、工事の競争性を高めていくことにもなる。各社共通の取組として進めてほしい。(梶川委員)
- 高経年化対策は、さらなる効率化を大前提としつつ、しっかりと進めていってもらうことが大切。その際には、定量データとして投資額のインパクトや効率化目標を示していくことが重要。これにより、投資額の見直しも進んでいくと思う。今後の託送改革に向けて、是非取り組んでほしい。(男澤委員)
- 高経年化対策について厳しいことを言えば、経営として、設備状況により投資のタイミングを考えるのは至極当然のこと。これまで各社がアセットマネジメントを全く考えていなかったのが問題であり、これまでも何度も伝えた結果、ようやくアセットマネジメントシステムを構築するところまで進んできた。このアセットマネジメントシステムを機能させて、データを整理しながら設備投資や高経年化対策の計画を策定していく必要がある。今のように単に計画を出して、プレゼンするというだけでは意味がない。高経年化対策が大事だと分かっているなら、10数年前から導入すべきであったし、本来あるべき姿から非常に遅れていると送配電事業者には認識してほしい。(圓尾委員)
- アセットマネジメントシステムが機能すれば、長期計画も1年間の進捗もはっきり出せると思う。そうした姿が見えれば、我々も追加投資を安心して認められるようになる。来年以降も高経年化対策の進捗を各社から聞いていくが、その際には、『アセットマネジメントの観点からどのようにリスク分析が深化しているのか』について説明してもらえると、高経年化対策の進捗度合を確認できるのではないかと思う。(圓尾委員)
- 施工業者の人員が高齢化・減少している状況下では、長期計画があつたとしてもオペレーションができないということになりかねない。10年先を見据えて施工力が確保できているのか予測しながら、作業員の養成等を進めていくことが重要。そのためにも、各社で協力し合いながら、施工力確保に向けて取り組んでほしい。サステナビリティの観点からは、工事会社が地域内だけでなく、広域で活動していく仕組みもあって良いと思う。(川合委員)

料金審査専門会合での主な御意見・確認事項(5/5)

- 需要が減るのに合わせて効率化しないと収支が合わないという現行制度は、ゆがんだ形ではあるが、ある意味では効率化係数がビルドインされているという状況といえる。この効率化インセンティブを今後の託送改革で削がないようにすることを十分に考える必要がある。(松村委員)
- 欧州に比べて調達コストが4倍程度高いと疑われている中、単に効率化では費用を賄えないという理由だけでは託送料金の値上げは通らない。効率化に十分取り組んだという丁寧かつ納得感のある説明が必要となる。(松村委員) [再掲]
- 将来的には、原則自社仕様はなくなっており、例外として自社仕様の方が合理的と示せるものに限って認めていくといった方向に考え方を切り替えて監視していくべき。(松村委員) [再掲]
- 高経年化について、各社とも現水準より更新数量が増えることが想定される中、どのように対応するのが重要となる。アセットマネジメントで効率化することが前提ではあるが、レジリエンス強化も意識して費用対効果を議論していくことが今後大事だろう。(華表委員) [再掲]
- 更新計画については、物量だけではなく、資本的支出額や修繕費といった必要投資額の計画も一緒に、每期進捗状況を説明し、高経年化対策の重要性の理解を求める対応が期待される。料金制度についても、その前提で必要な制度の在り方を考えていくことが重要と考える。(北本委員) [再掲]
- 長期でみた工事量の水準が今よりも高いという中で、工事量が増えた段階でいきなり値上げとなっても困る。過去の料金審査では先延ばしされた投資は原価として認めないと整理したが、長期計画を出すということは、そうした投資の先延ばしはなく、合理的に対応しているということ、計画段階できちんと見せていくことになる。長期計画の提出については各社も前向きに考えて欲しい。(松村委員) [再掲]
- 高経年化対策は、さらなる効率化を大前提としつつ、しっかりと進めていってもらうことが大切。その際には、定量データとして投資額のインパクトや効率化目標を示していくことが重要。これにより、投資額の見直しも進んでいくと思う。今後の託送改革に向けて、是非取り組んでほしい。(男澤委員) [再掲]
- アセットマネジメントシステムを機能させて、データを整理しながら設備投資や高経年化対策の計画を策定していく必要がある。このシステムが機能すれば、長期計画も1年間の進捗もしっかり出せると思う。そうした姿が見えれば、我々も追加投資を安心して認められるようになる。(圓尾委員) [再掲]
- 低圧需要については従量料金で固定費を回収しているところ、その低圧需要が減少すると費用回収できないということ自体は事実。今の料金構造が引き起こしている課題であって、これを解決するには基本料金率を上げるしかない。託送料金制度改革の中で議論すべき。(松村委員) [再掲]

今後の方向性

託送料金制度
改革に向けて

資料の構成

1. 事後評価の進め方
2. 法令に基づく事後評価
3. 平成30(2018)年度託送収支の分析
4. ヒアリング対象事業者の収支状況等の個別評価
5. 委員からの主な御意見・確認事項
6. 開催経緯・委員名簿

料金審査専門会合 開催実績・委員等名簿

開催実績・経緯

第39回料金審査専門会合（2020年1月21日）

・事務局説明

- ✓ 法令に基づく事後評価
- ✓ 収支状況の分析
- ✓ 全体とりまとめ（素案）

・事業者ヒアリング

北海道電力、東京電力PG、中部電力

（参考）経緯

2020年1月10日

経済産業大臣から電力・ガス取引監視等委員会へ意見聴取

2020年1月15日

第248回電力・ガス取引監視等委員会（事後評価の進め方の審議）

2020年1月21日

第39回料金審査専門会合（上記）

2020年2月6日

- ・第252回電力・ガス取引監視等委員会（法令に基づく事後評価について経済産業大臣への回答の審議）
- ・電力・ガス取引監視等委員会から経済産業大臣へ回答

2020年2月21日

- ・全体とりまとめ
- ・第254回電力・ガス取引監視等委員会（全体とりまとめ結果について報告）

委員等名簿（敬称略）

（座長）

山内 弘隆 一橋大学大学院経営管理研究科 教授

（委員）

北本 佳永子 EY新日本有限責任監査法人 シニアパートナー 公認会計士

圓尾 雅則 SMBC 日興証券株式会社 マネージング・ディレクター

（専門委員）

男澤 江利子 有限責任監査法人トーマツ パートナー

梶川 融 太陽有限責任監査法人 代表社員 会長

川合 弘造 西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士

辰巳 菊子 公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 常任顧問

東條 吉純 立教大学法学部 教授

華表 良介 ポストンコンサルティンググループ マネージング・ディレクター&パートナー

松村 敏弘 東京大学社会科学研究所 教授

（オブザーバー）

河野 康子 一般社団法人 全国消費者団体連絡会 前事務局長

大内 博 日本商工会議所 産業政策第二部 主席調査役

太田 哲生 消費者庁 消費者調査課長

下村 貴裕 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部政策課 電力産業・市場室長